

2001年度

公立図書館における電子図書館の
サービスと課題に関する実態調査報告書

2002年3月

全国公共図書館協議会

はじめに

全国公共図書館協議会では、平成13年度から2か年計画で、公立図書館における電子図書館のサービスと課題について「調査・研究事業」（文部科学省の国庫補助対象事業）を実施しています。

急速に進むIT革命という社会状況の中で、公立図書館においても、図書館の電子化がこれからの重要な目標になります。

この「調査・研究事業」は、IT革命の時代に対応できる図書館に向けて、公立図書館における電子図書館のサービスと課題について実態調査し、電子図書館化を中心とした図書館サービスの今後のあり方と課題を考察することになっています。

本年度は、都道府県立図書館及び市区立図書館並びに町村立図書館のそれぞれの中心館を対象に、実態調査を行いました。この実態調査報告書は、その結果をまとめたものです。

この報告書が、全国の公立図書館における電子図書館化の基礎資料として役立てば幸いです。

最後に、この実態調査報告書の作成にあたり、ご助言をくださった東京大学大学院教育学研究科の根本彰助教授に厚くお礼申し上げます。

2002年3月

全国公共図書館協議会

全国調整委員会

目 次

調査概要	1
図書館業務の機械化について	3
(1) 図書館システムの導入	3
(2) システムの範囲	5
(3) 図書館外の端末配置	7
(4) 端末台数	8
(5) OPAC端末台数	11
(6) パソコン台数	14
(7) 自動貸出装置	17
インターネット接続に関して	18
(1) インターネット接続状況	18
(2) 接続台数	19
(3) 接続方式	21
(4) 業務利用状況	22
(5) インターネット利用における業務の種類	23
(6) 持ち込みパソコンの接続	24
(7) 有害情報へのアクセス制御	25
(8) 課金	26
(9) 利用者のプリントアウト利用	27
ホームページの開設について	28
(1) ホームページ開設の状況	28
(2) 改訂頻度	30
(3) 改訂作業の担当者	31
(4) ホームページで提供している情報	33
(5) メールアドレスの公開	35
(6) メールの利用用途	36
(7) 携帯電話からのアクセス	37
総合目録について	38
(1) 総合目録への参加	38
(2) 地域総合目録への参加機関	39

電子資料の利用について	40
(1) 商用オンライン検索システム	40
(2) 主要オンライン検索システムの利用状況	41
(3) CD-ROM等の電子資料の収集	44
(4) 主要CD-ROMの利用状況	45
資料の電子化について	48
(1) 所蔵資料の電子化	48
(2) 電子化している資料の種類	49
(3) 電子化された行政資料の収集	50
(4) 電子化された地域情報の収集	51
(5) 電子資料のインターネット公開	52
利用者への支援について	53
(1) コンピュータの開放	53
(2) 情報リテラシー支援講座開催	54
職員の研修等について	56
(1) 外部研修への派遣	56
(2) 図書館内部での情報化研修	58
(3) 情報化検討の中心職員	60
情報化の推進に関して	61
(1) 推進原動力となる部署	61
(2) 情報化の主要課題	63
(3) IT講習会の実施	67
(4) 緊急雇用対策事業への参加	68
(5) 他の公的機関との協力事業	69
調査票	70
全国調整委員会委員名簿	76

調査概要

1 調査目的

「公立図書館における電子図書館のサービスと課題」について調査・研究し、IT革命の時代に対応できる公立図書館のサービス体制整備に寄与することを目的とする。

2 調査内容

別紙調査票のとおり

3 調査対象館

全国の公立図書館の中心館

4 調査時点

平成13年10月1日

5 調査方法

(1) 調査票の配布

全公図事務局 都道府県立図書館の中心館 調査対象館

(2) 調査票の回収

調査対象館 都道府県立図書館の中心館 各地区の全国調整委員会委員
全公図事務局

(3) 調査票の回収状況

区分	調査票配布数	回答数	無回答数	回収率(%)
都道府県立図書館	47	47	0	100.0
特別区立図書館	23	23	0	100.0
政令指定都市立図書館	12	12	0	100.0
市立図書館	643	632	11	98.3
広域図書館(事務組合)	4	4	0	100.0
町村立図書館	970	942	28	97.1
計	1699	1660	39	97.7

図書館業務の機械化について

(1) 図書館システムの導入

図書館システム(例えば、貸出、書誌、所蔵管理など)を使用していますか

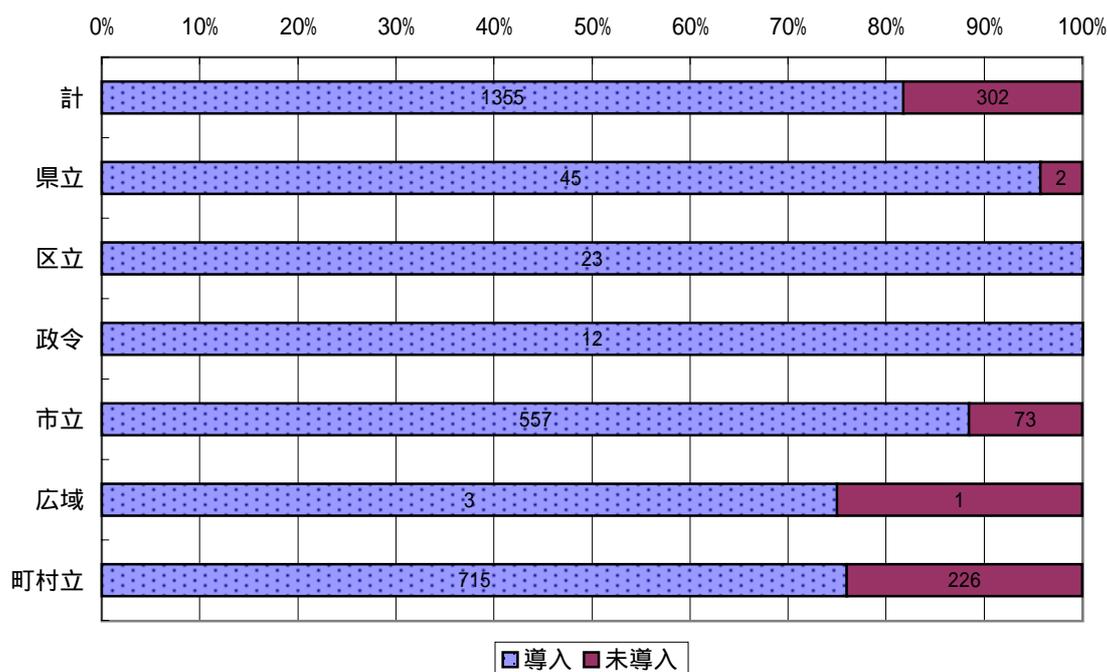
貸出や蔵書管理を行う電算システム(以下図書館業務管理システムと呼ぶ)の導入状況について尋ねた。

図書館を設置している全国の自治体(1699自治体、以下同じ)のうちで、8割の自治体が図書館業務をコンピュータで管理するシステムを導入している。今回の調査では、1660の自治体から回答を受け取ったが、1355自治体が導入済の回答をしている。

設立主体別に区分してみると、特別区と政令指定都市の場合はすでに数年前から100%の自治体が図書館業務システムを導入していた。都道府県立図書館も2自治体を除いて業務管理システムの導入が終わっている。母数の大きさから全体の導入率を左右するのは、市立図書館と町村立図書館であるが、市立図書館の場合は90%近い自治体が導入済である。

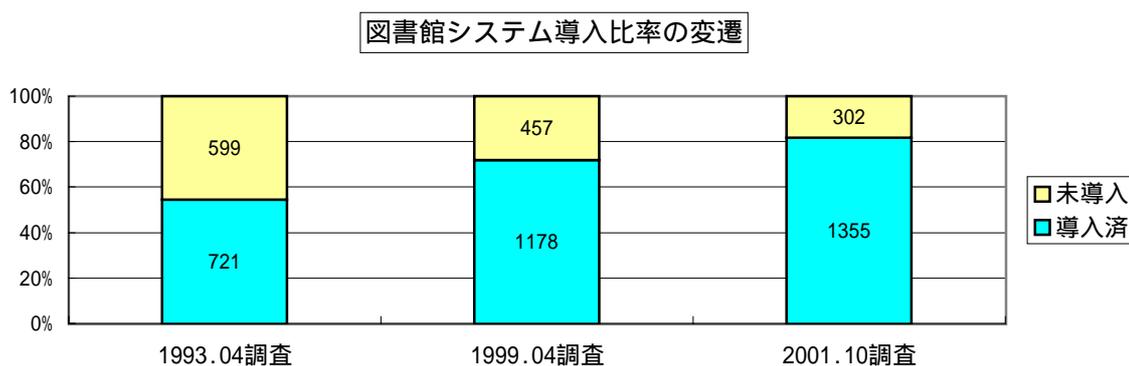
		計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
図書館システム	導入	1355	45	23	12	557	3	715
	未導入	302	2	0	0	73	1	226
	計	1657	47	23	12	630	4	941
記入なし		3	0	0	0	2	0	1
総計		1660	47	23	12	632	4	942

図書館業務管理システムの導入状況



町村立図書館の場合やや導入率が低くなっているが、それでも75%の自治体には導入済である。

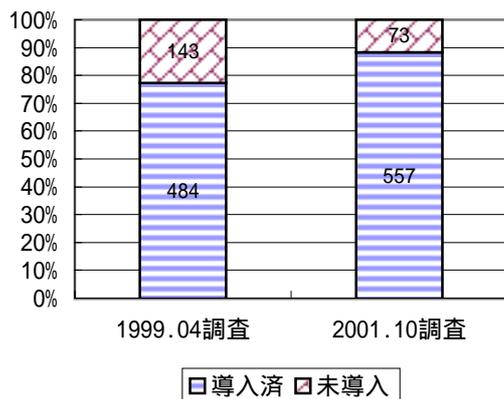
過去の同種の調査には、日本図書館協会が「日本の図書館」調査の付帯調査等として行った数回の調査がある。このうち、最近2回の調査である1993年度及び1999年度の調査と比較してみると、1993年度調査では導入率が55%であった全公共図書館の自治体単位導入比率が1999年度には70%を超えるようになり、今回調査の80%強へと順次、導入比率があがっている状況がわかる。



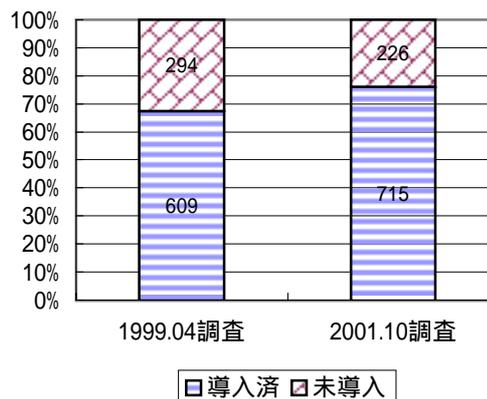
「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書」日本図書館協会 1994.3

「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」日本図書館協会 2000.3

市立図書館での図書館システム導入比率比較



町村立図書館での図書館システム導入比率比較



「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」日本図書館協会 2000.3

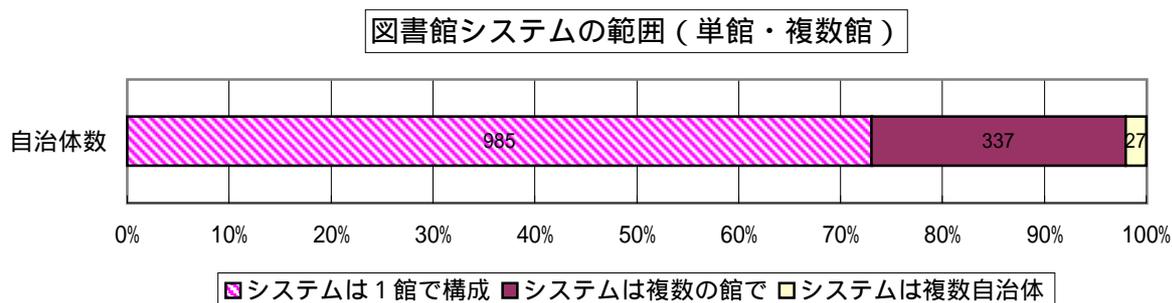
(2) システムの範囲

図書館業務管理システムが複数の図書館にまたがるシステムであるか、単館を管理するのみであるかという観点からシステムをわけて尋ねた。なお、回答肢には、複数の自治体でシステムを共用している場合を加えた。

インターネットによる接続と情報交換という時代には、単館のシステムであるか否かはそれほど大きな問題ではないが、それでも、図書館外の方々が概して、図書館のシステムというOPACの端末台数がずらりと並び、オンラインで複数の図書館が業務上接続されている、といった姿を思い描くことが多いように思うので、公共図書館の現実を理解していただくためには、重要な項目である。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
システムは1館で構成	985	35	0	0	298	2	650
システムは複数の館で	337	10	23	12	251	0	41
システムは複数自治体	27	0	0	0	8	1	18
計	1349	45	23	12	557	3	709
記入なし	6	0	0	0	0	0	6

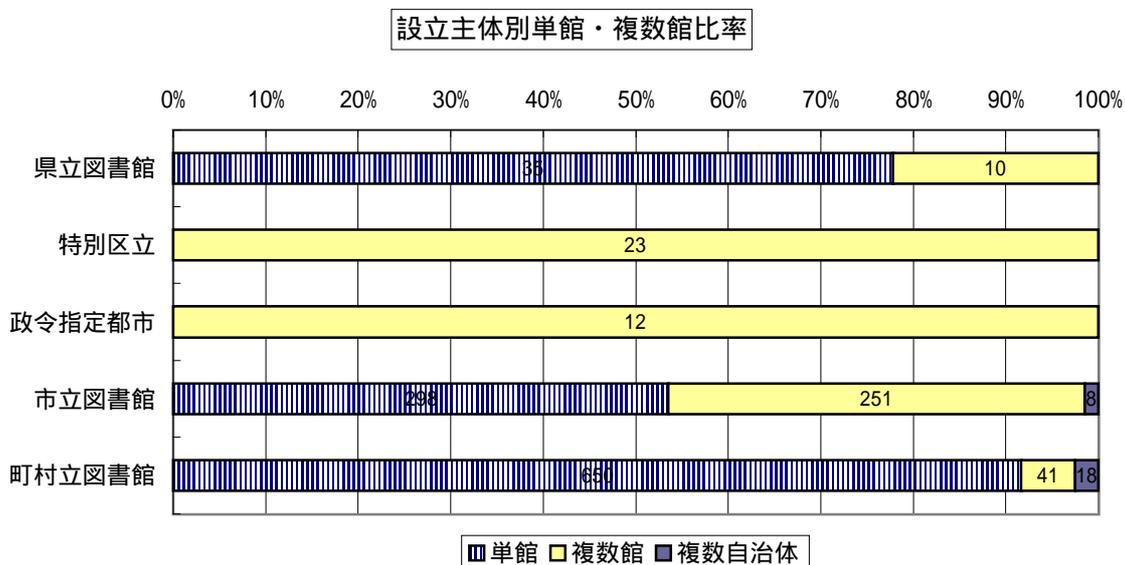
特別区立、政令指定都市立図書館は、100%が複数館を含んだシステムである。また、町村立図書館の場合、全図書館数を図書館設置自治体数で割った数字が1.1に満たない、すなわち、ほぼ1自治体1図書館である現状を考慮すれば、これはおおむね単館のシステムにならざるを得ない。また、都道府県立図書館も1県1図書館が多く、複数図書館をもっている自治体でも統合の傾向がある中では、単館のシステムが優位になる。したがって、両システムの比率のせめぎ合いは市立図書館を舞台に行われることになるが、今回の調査ではかなり拮抗してきた。



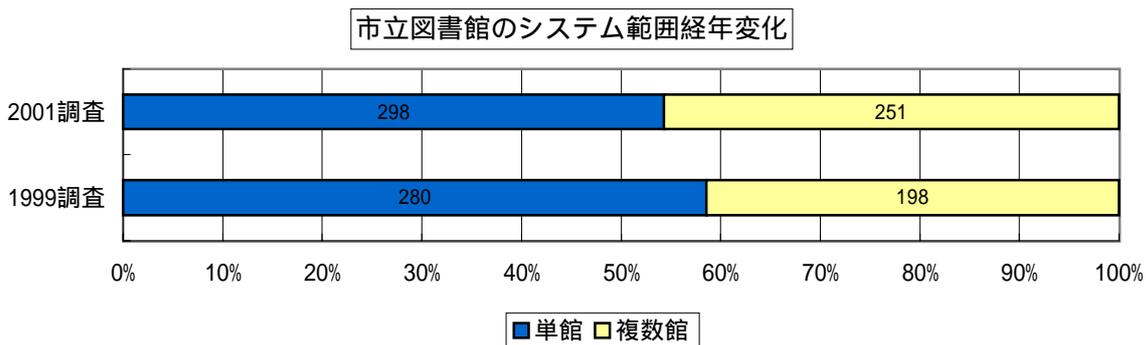
「複数自治体でシステムを共用する」と回答した自治体は表中の数であるが、そのほとんどは自前のシステムがあり、その他に他自治体の所蔵も検索することができる回線(インターネット経由でなく)を持つという形式の場合が多かった。このような場合、同一のネットワークに属している自治体の中でも「複数自治体で共用」には当たらないと判断して回答し

た自治体も多い。

この質問項目に文字どおり一致する事例(共用のサーバ内に各自治体のデータを集めて図書館業務管理システムとして共同利用している例)は、皆無ではないが、この回答数の中でもきわめて少数であった。



日本図書館協会の1999年4月現在の調査の折の数値と比較してみると、わずかではあるが市立図書館においては複数館システムの割合が増加している。けれども自治体内図書館数に依拠するものであるため、今後とも急激な増加は望めない。



(3) 図書館外の端末配置

自治体内で図書館システムの端末を図書館以外に配置しているか(複数回答可)

公民館、学校、自治体庁舎への図書館業務管理システムの端末配置状況を尋ねた。

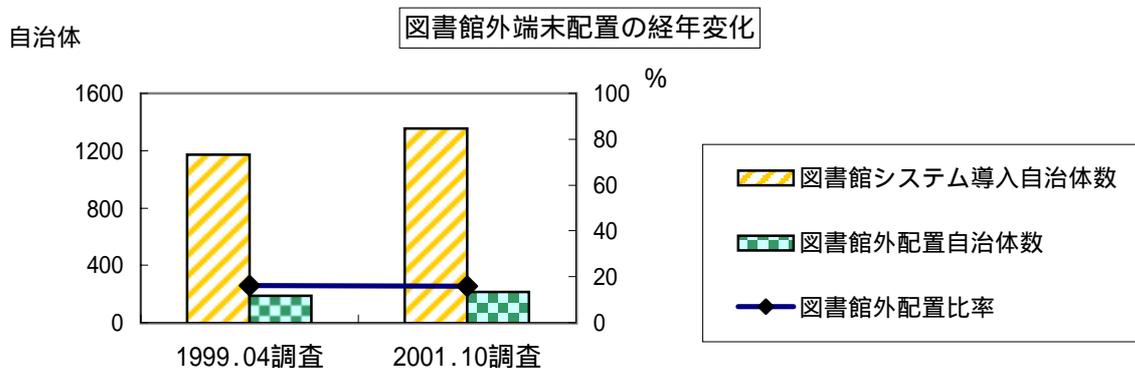
こうした配置を実施している自治体はあまり多くない。施設種別ではもっとも多いのが公民館への配置であるが、それでも図書館業務管理システムを導入している自治体の10%に満たない件数である。庁舎への配置、学校への配置はさらに少なく、それぞれ3%、5%程度でしかない。

庁舎配置、学校配置、公民館配置を加えた数が、いずれかに配置の数とほとんど変わらない。これは、一つの自治体の中で積極的にさまざまな図書館外の施設に端末を設置するといったような例があまりないことを示している。

	配置計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立	配置なし	記入なし
自治体庁舎配置	40	4	3	0	17	0	16	1270	45
学校に配置	69	0	1	0	21	0	47	1234	52
公民館に配置	134	4	5	2	91	0	32	1164	57
上記3ヶ所のいずれかに配置	243	8	9	2	129	0	95	1081	-

1999年4月の日本図書館協会の調査では、上記の内訳に相当する質問は行っていないが、自治体内の図書館以外の施設(学校、公民館等)に図書館システムの端末機を設置していますか、という設問をしている。そのときの「設置している」という回答は189自治体であるが、このときの図書館業務管理システムの導入自治体は1173(1178システムから私立の5を除いて)であった。

今回は1355自治体のうちで、214自治体が「いずれかに設置」であるから、割合としては、いずれも16%で、変化はないことになる。公民館は図書館の分室として機能している場合があるので他の2種とは性格が異なるが、学校配置などはこれからは急速にインターネットによる情報提供に移っていくものと思われるので、今後もそれほど件数は伸びないのではないかと。



(4) 端末台数

図書館システム全体の端末数は？

業務用及び利用者用をあわせた図書館業務管理システムの総端末台数を尋ねた。

端末台数は、回答していただいた全館総計で、18,516台である。図書館業務管理システムを導入している自治体数1355で割ってみると、1自治体あたりの端末台数の算術平均は13.7台となる。1355自治体の中には端末台数0台と回答したところが31自治体あるが、これは、1台のパソコンのみで処理をしているシステムでは、端末台数として回答しにくかったためと思われる。したがって、これは端末台数1台に含めて考えるのが適切と思われるが、そうした場合でも平均の値には影響しない。また、31自治体を自治体数から引いて考えるとかなり平均台数を押し上げるので、ここでは単純に総数を総自治体数で割って計算した。

端末台数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
自治体数	31	58	84	156	153	131	99	71	66	50	44	29	21	24	14

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
22	19	24	17	7	11	8	9	10	8	8	6	6	6	7	8

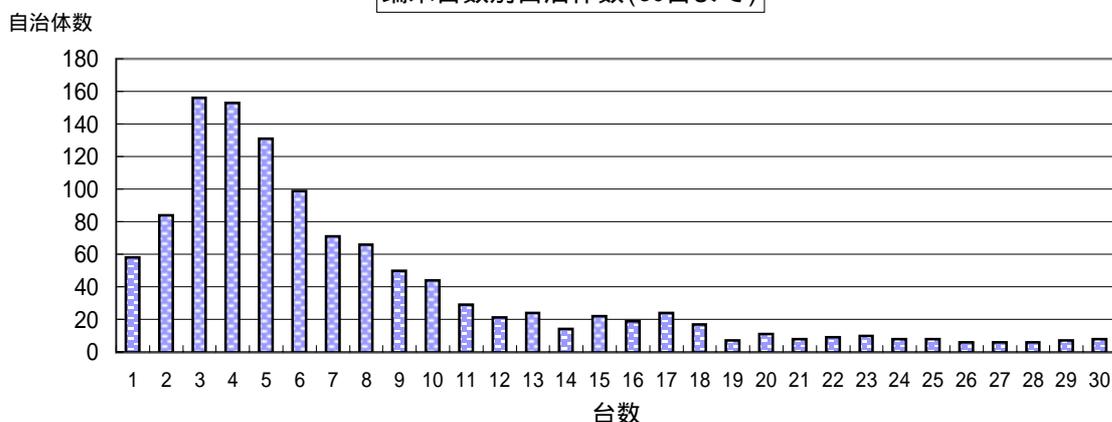
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
5	5	9	5	11	2	2	4	4	3	7	5	3	4	1	1

47	48	49	52	53	54	55	56	57	58	59	61	62	65	66	67
1	2	6	2	3	1	1	1	2	3	5	3	3	3	1	1

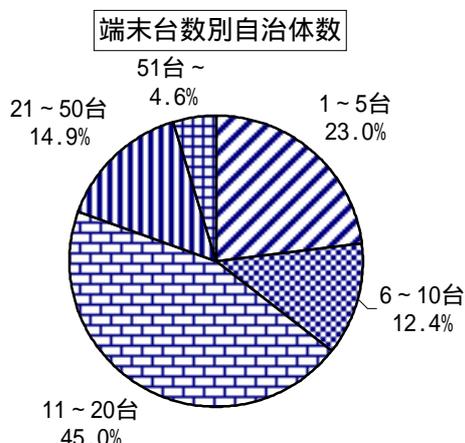
68	71	72	73	76	77	78	79	82	84	85	92	95	97	99	105
1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	2

106	107	108	111	137	145	147	151	161	181	200	204	225	228	269
3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

端末台数別自治体数(30台まで)



なお、算術平均台数は、13.7台であるが、中位(多い順に並べて真ん中)のシステム台数は、6台である。

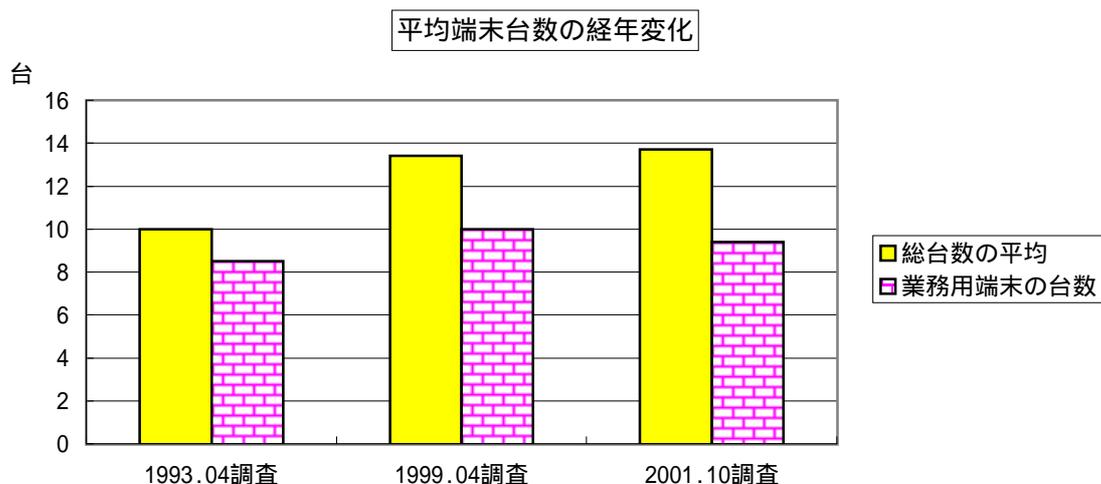


また、次の設問であるOPAC端末台数をこの総台数から引くと、業務用端末の台数が得られる。得られる業務用端末台数の総数は12,713台であるが、これを同様に1355自治体で割ると1自治体あたりの業務用端末台数の算術平均は9.4台である。

日本図書館協会の1993年度及び1999年度の調査結果と比較してみると、1993年度の総端末の平均台数は10台で、1999年度は13.4台であった。

業務用端末の台数はそれぞれ、8.5台、10台である。

1993年度と比較すると、1999年度、2001年度は総台数の平均、業務用端末台数の平均ともかなり台数が増加しているが、1999年度から2001年度にかけては、総台数の平均はほとんど増加せず、業務用端末台数の平均に至っては減少している。



また、設立主体別に端末台数を見ると以下のようなになる。

自治体あたりの平均台数をみると、設置主体別に大きくばらついているが、1図書館あたりの台数に換算してみると、特別区立、政令指定都市、市立、広域の間には違いがない。都道府県立は市立等の2～3倍、町村立は市立等の1/2である。

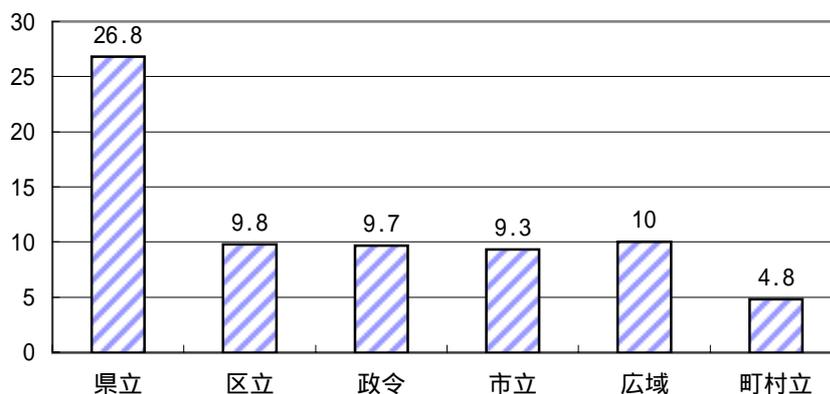
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
総端末台数	18516	1689	2027	1575	9784	30	3411
自治体数	1355	45	23	12	557	3	715
平均端末台数	13.7	37.5	88.1	131.3	17.6	10	4.8

中位の台数	6	28	73	109.5	11	2	4
-------	---	----	----	-------	----	---	---

1自治体あたり平均図書館数	1.6	1.4	9	13.6	1.9	1	1
1図書館あたり平均端末台数	8.6	26.8	9.8	9.7	9.3	10	4.8

* ここで使用した1自治体当りの図書館数は「日本の図書館 2001」日本図書館協会 を用いて算出した。

1 図書館あたり平均端末台数



(5) OPAC端末台数

システム全体のOPAC(利用者用検索)端末の台数は？

図書館業務管理システムで提供している利用者検索用端末の台数を尋ねた。

インターネットでの所蔵目録の開放が進んできたため、以前ほどの重要性は持たないが、利用者検索用端末の台数は依然として主要なサービスの指標の一つである。

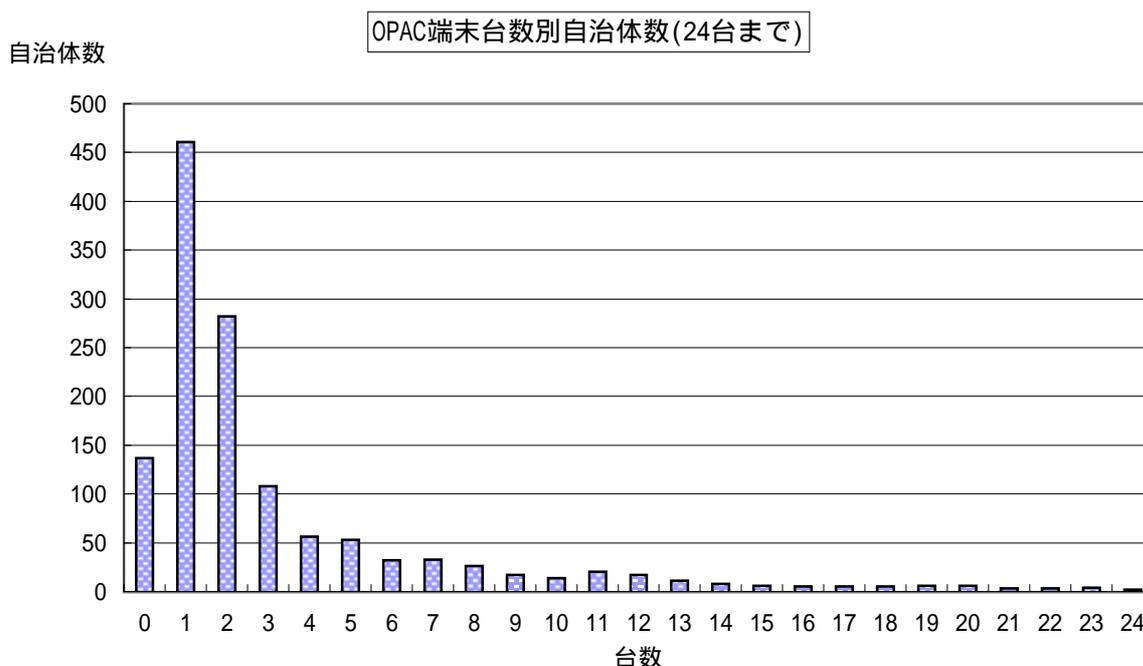
利用者検索用の端末台数は、回答のあった総台数が5803台である。これを図書館業務管理システムを導入している自治体数1355で割ると、1自治体当たりの算術平均台数は、4.3台となる。

OPAC端末台数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
自治体数	137	461	283	108	56	53	32	33	26	17	14	20	17	11	8

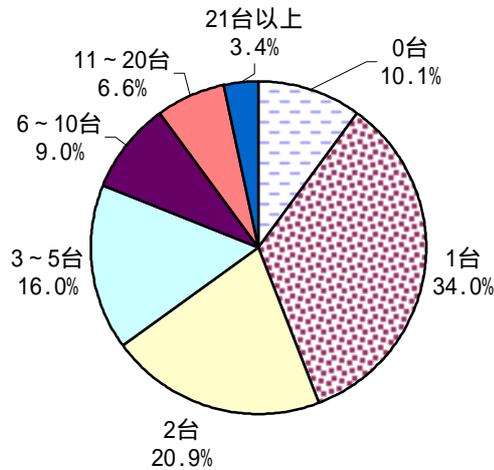
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	26	27	28	29	30	34
	6	5	5	5	6	6	3	3	4	2	2	4	3	3	3	2

	35	36	37	38	39	43	45	49	55	58	83	97	119	168
	1	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1

利用者検索用端末0台のシステムもまだ多くあり、算術平均台数は4.3台ではあっても、これは台数を多く持っている大規模図書館の数値に引き上げられたものであり、順位上、中位のシステムの台数を見れば2台でしかない。

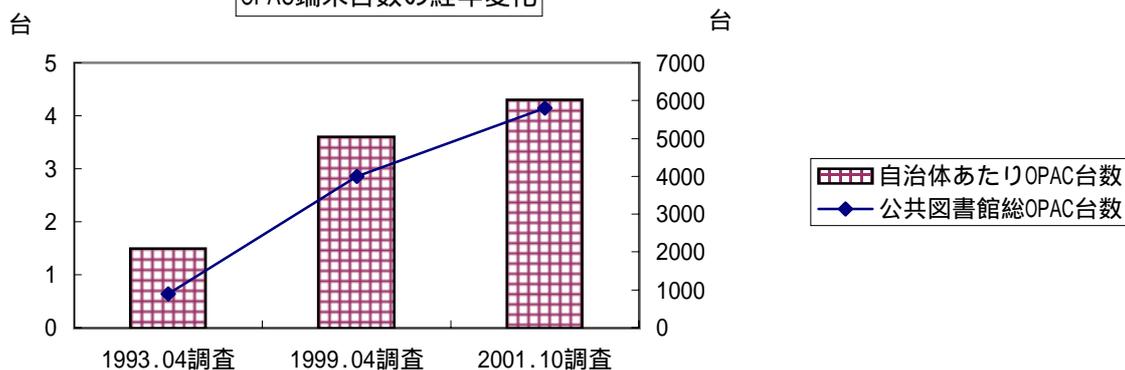


OPAC台数別自治体数比率



しかしながら、利用者検索用端末の台数はまだ増加する傾向にある。業務用端末は、公共図書館内の総台数としてはまだ増加しているが、1自治体あたりの端末数の平均は、小規模図書館の業務電算化が進んでいることもあって、横ばいないし減少傾向にある。これに対して利用者検索用端末は、公共図書館総台数が1999年4月の3992台から、今回調査の5803台へと1.5倍程度に伸びただけでなく、1自治体あたりの台数も3.6台から4.3台へと増加している。

OPAC端末台数の経年変化



設置主体別に利用者検索用端末の台数を見てみると、1自治体あたりの台数では政令指定都市の平均台数52台がとまかく目を引く。都道府県立の平均12台がこれに比べ少ないように感じられるが、政令指定都市の場合1自治体あたりの図書館数がきわめて大きいので、1図書館あたり台数にすればそれほど突出して多いわけではなく、特別区立の3.0台や市立の2.7台よりやや多い3.8台である。逆に都道府県立は1県1図書館からせいぜい数館にすぎないので、1図書館あたり台数は8.7台と多い。

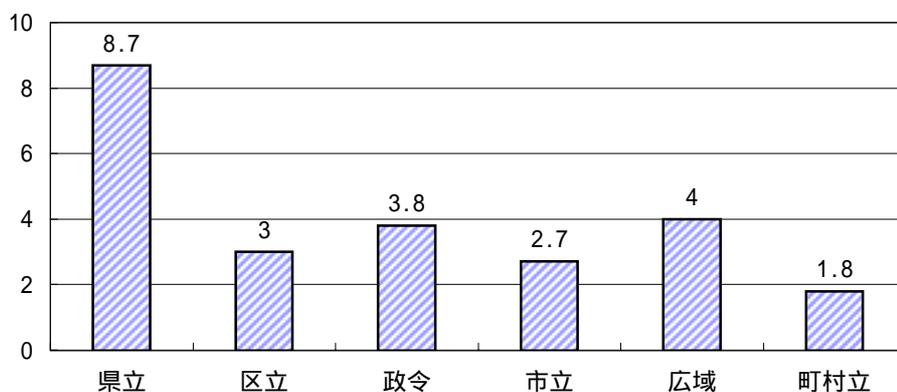
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
総OPAC端末台数	5981	550	617	622	2921	12	1259
自治体数	1355	45	23	12	557	3	715
平均OPAC端末台数	4.4	12.2	26.8	51.8	5.2	4	1.8

中位の台数	2	9	24	38.5	3	1	1
-------	---	---	----	------	---	---	---

1自治体あたり平均図書館数	1.6	1.4	9	13.6	1.9	1	1
1図書館あたり平均OPAC端末台数	2.8	8.7	3	3.8	2.7	4	1.8

* ここで使用した1自治体当りの図書館数は「日本の図書館 2001」日本図書館協会 を用いて算出した。

1 図書館あたりOPAC端末台数



ここでの利用者検索用端末とは、図書館業務管理システムの管理下にある端末類のみを想定している。しかしながら、ネットワーク技術の標準化につれて、この概念で括りにくい形態も現れてきた。典型的な例はインターネット経由の検索である。世界中の家庭用パソコンを含めたインターネット接続コンピュータがすべて利用者検索用端末化しているからだ。

インターネット経由の場合は、図書館業務管理システムの外部にあることが明確なので、機能としては同等であっても、回答する側も集計する側も利用者検索用端末に含めることは考えられない。けれども1自治体内のすべてのパソコンからイントラネットとして図書館の目録を検索できる構造のシステムもある。このような場合、機能、システムの構造、管理主体などを勘案して範囲を定めることになるが、判断のゆれも発生する。

このような場合、調査する側でできるだけ明確な基準を示す必要があるが、今回はこの基準を示していなかったために、図書館業務管理システムの総台数を超える検索用端末台数をお答えいただき、回答館の了解をいただいて数字を修正した事例が発生した。

(6) パソコン台数

図書館システムに接続されていないパソコンの台数は？

従来から図書館内にも、文書作成用、統計用など用いるための、図書館業務管理システムに接続されていないパソコンはあった。最近ではインターネット接続の用途やIT講習などもあるため、かなりの台数が図書館に配置されているのではないかと、図書館システム接続外のパソコン台数を尋ねてみた。

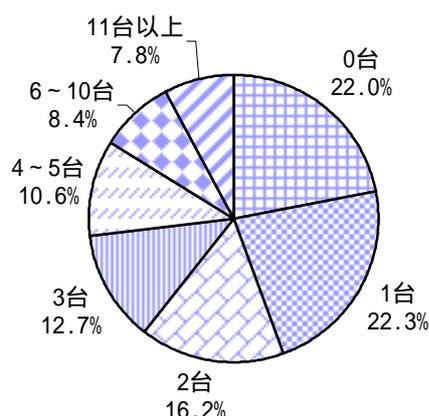
パソコン台数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
図書館システムあり	247	286	225	184	85	72	52	25	24	14	18	12	11
図書館システムなし	118	85	44	26	13	6	2	1	1	1	1	1	0
計	365	371	269	210	98	78	54	26	25	15	19	13	11

13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
10	9	6	4	3	2	1	5	3	5	4	1	3	3	2	3
1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
11	9	7	5	3	2	1	5	4	5	4	1	4	3	2	3

29	30	31	32	33	34	35	36	39	40	41	43	46	48	49	50
4	1	1	1	3	1	2	3	2	1	2	1	1	1	1	1
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	1	1	3	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	1

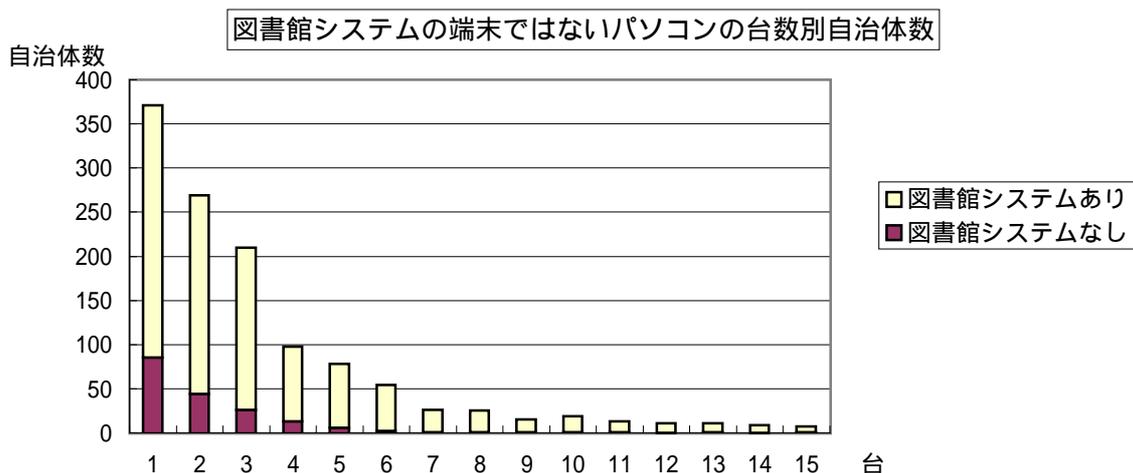
53	60	72	81	96	100	102	136	150
1	2	1	1	1	1	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	2	1	1	1	1	1	1	1

図書館システムの端末ではないパソコンの台数別自治体数



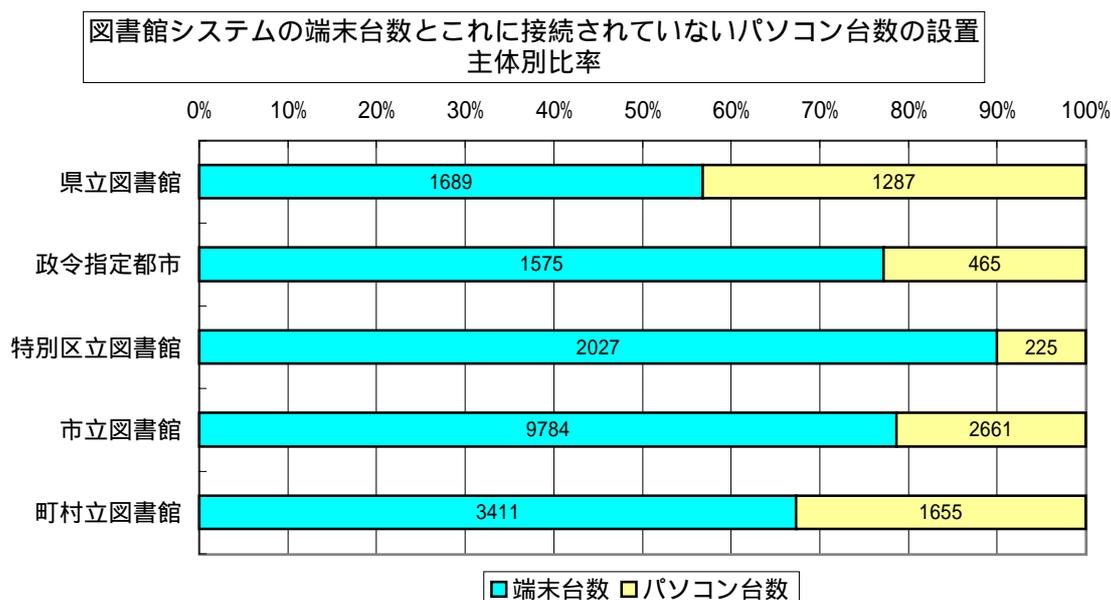
図書館システムに接続されていないパソコンの総台数は6,813台であった。業務用、利用者検索用をあわせた図書館業務管理システムの端末総台数の18,516台と比較して1/3強の台数である。今日の情報機器の中核はパソコンである。図書館業務管理システムの端

末といっても専用端末を使用しているシステムは、ほぼ姿を消しているの、即パソコンである。ただし、図書館業務管理システムの端末は、カウンターでの用途に代表されるように、固定用途にのみ使用されることが多い。一般的な文書作成、統計処理などには以前から単体のパソコンが使用されていた。ただし、端末を含めた全パソコン中で、システムに接続されていないものが25%を超えるような状態になったのは、やはりインターネットの普及によるものであろう。



設立主体別に、図書館システムの端末台数とこれには接続されていないパソコン台数との比率をみると、設立主体による違いが大きくあることに気づく。

特別区立図書館のパソコン台数比率が抜きん出て低いが、これを別にとすると市立図書館、政令指定都市立図書館の非接続パソコンの比率は約2割であるのに対し、町村立図書館と都道府県立図書館の非接続パソコンの比率は高い。町村立図書館の場合は、図書



館業務管理システムの端末の数が市立図書館の半数でしかないため、パソコンの数が市立図書館の半数以上あれば相対的に比率は高くなってもおかしくない。

興味深いのは都道府県立図書館の、半数に迫ろうかというパソコン比率の高さである。詳細にみると、数十台の図書館業務管理システム用端末をもちながら、これに数倍するパソコン台数を擁する図書館など、システム用端末の台数を超えるパソコン台数をもつ図書館が、都道府県立図書館全体の1/3を占めている。これらの図書館の中には公共図書館の電子化をリードしているいくつかの図書館が含まれていることも勘案すると、「図書館の情報化の基盤 = 図書館業務管理システム」とも言い切れないタイプの情報化が現れていることを思わせる。

上記は端末台数と比較するため、図書館業務管理システムを導入している自治体のみで比較してみたが、以下は全自治体を設立主体別に区分した状況である。この項目の回答には無記入はなかったので、回答台数0台の自治体も含めた平均台数を出してみた。

1図書館あたりの平均台数は、都道府県立図書館で多いことと、特別区立図書館で少ないことを除くと概ね近接している。

1図書館あたりの平均台数について、都道府県立図書館が多くなっているのは図書館業務管理システムの端末も同様であったが、その場合でも市立図書館等の2.5倍程度であった。パソコンの場合、市立図書館等の6～9倍程度と、都道府県立図書館の多さが際立っている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
総パソコン台数	6813	1318	225	465	2835	6	1964
自治体数	1660	47	23	12	632	4	942
平均パソコン台数	4.1	28	9.8	38.8	4.5	1.5	2.1

中位の台数	2	17	11	24.5	3	0.5	1
-------	---	----	----	------	---	-----	---

1自治体あたり平均図書館数	1.6	1.4	9	13.6	1.9	1	1
1図書館あたり平均パソコン台数	2.6	20	1.1	2.9	2.4	1.5	2.1

* ここで使用した1自治体当りの図書館数は「日本の図書館 2001」日本図書館協会 を用いて算出した。

(7) 自動貸出装置

自動貸出装置を使用していますか

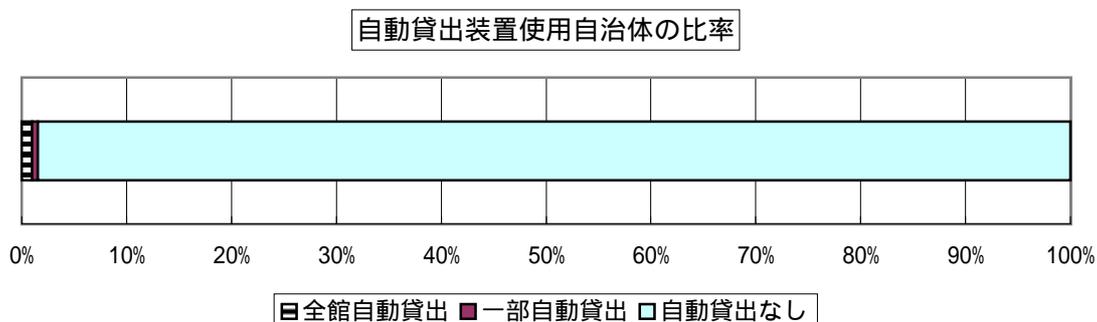
近年、無断持ち出し抑止装置(BDS)とのセットで貸出処理を行う機械を設置する図書館が学校などで見られるようになった。そこで、公共図書館での導入状況を尋ねてみた。

この質問の回答肢は、自治体内全館で使用、自治体内の一部の館で使用、使用していないの三択である。けれども結果的には、自治体内全図書館で使用に該当する16自治体のうち、15自治体までは自治体内に1館しか図書館のない自治体なので、自治体内全館で使用と一部の館で使用を分けたことはあまり意味がなかった。

下表では「全館自動貸出」といった項目名を使用しているため誤解を招きやすいが、自治体内全館の意味で、その図書館の貸出業務の全体を自動貸出機でまかなっているといった意味ではない。

公共図書館の場合、自動貸出装置を使用している図書館はまだ少ない。使用している図書館での使用法も狭い範囲に限定(質問項目にはないが、電話調査したところ、貸出量のごく一部がこの装置によるという形が多い)されている。

	全館自動貸出	一部自動貸出	自動貸出なし	記入なし等	計
自治体数	16	9	1583	52	1660



実際に使用している図書館に尋ねると、カウンターでの通常の貸借を代替するものというより、特に自分で貸借の処理をしたい利用者のために置いているという導入理由が、多くの図書館に共通しているようだ。

	県立	区立	市立	町村立	計
全館自動貸出	1		6	9	16
一部自動貸出		1	5	3	9
計	1	1	11	12	25

インターネット接続に関して

(1) インターネット接続状況

図書館からインターネットに接続していますか

図書館からインターネットに接続している自治体はどれくらいあるのだろうか。回答数1660のうち「接続している」が1082自治体、「一部接続している」が144自治体で、合わせると73.9%になる。

これらを設立主体別にみると、都道府県立・特別区立・政令指定都市は100%接続されている。

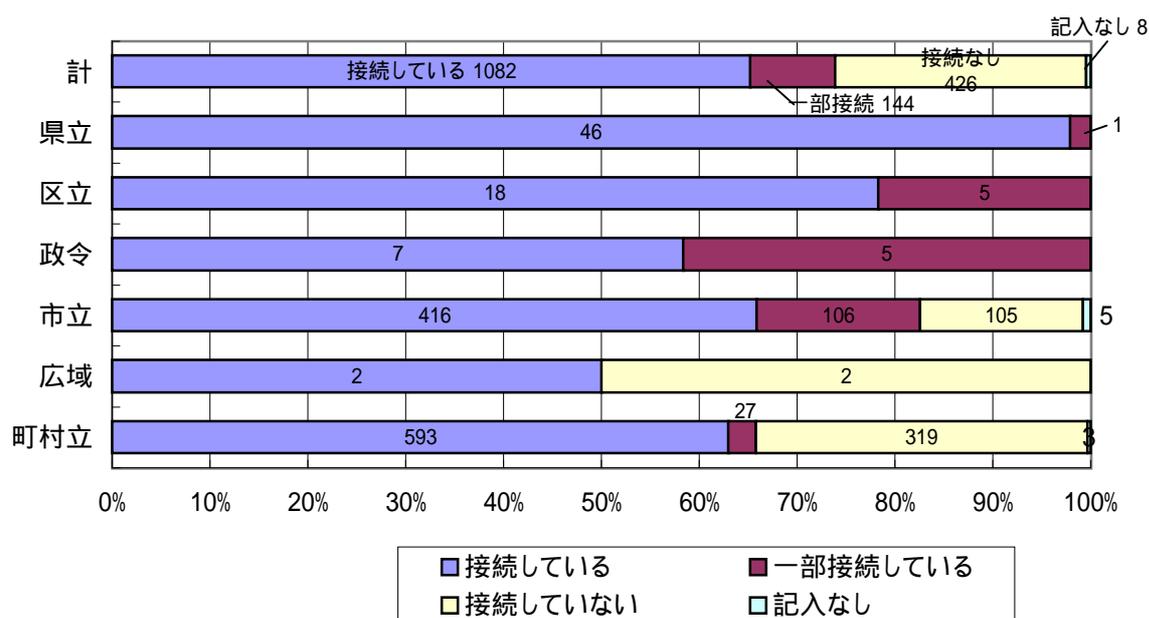
1999年度に実施された日本図書館協会の同種の調査¹⁾と比較すると、2年前にはインターネットの利用はわずか30%であった。急激に増加したことがわかる。

1) 「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」日本図書館協会 2000.3

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
接続している	1082	46	18	7	416	2	593
一部接続している	144	1	5	5	106	0	27
接続していない	426	0	0	0	105	2	319
記入なし	8	0	0	0	5	0	3

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
接続している/一部接続している	73.9%	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	50.0%	65.8%
接続していない	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%	50.0%	33.9%
記入なし	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.3%

設置主体別インターネット接続状況



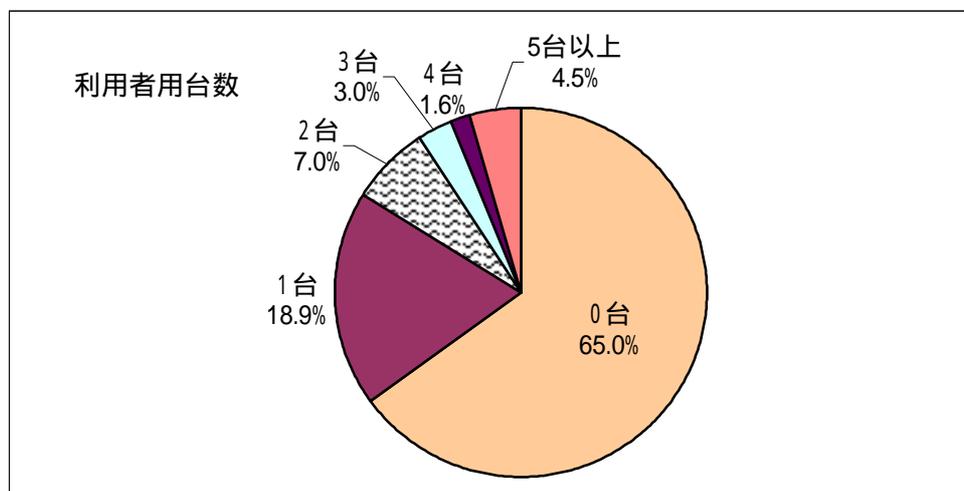
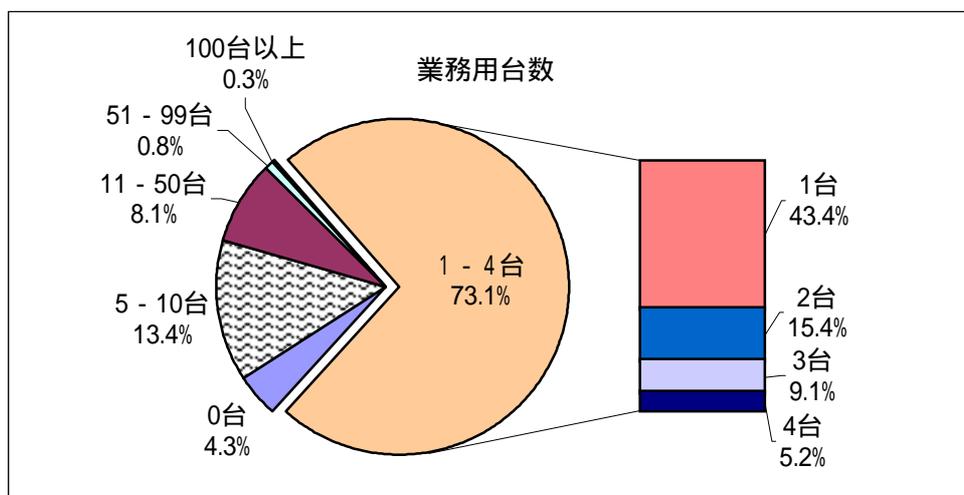
(2) 接続台数

インターネットに接続しているパソコンの台数は？

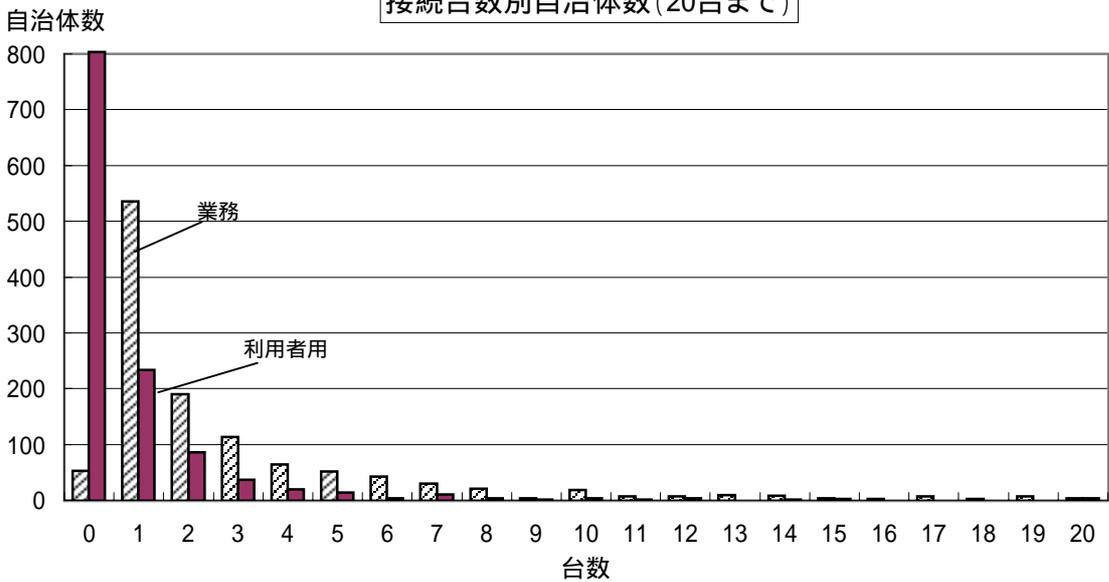
インターネットに接続しているパソコンの台数を業務用と利用者用に分けて回答を求めた。1236自治体の記入があったが、トータルで業務用に5968台、利用者用に1383台接続されているという結果である。これらの合計数を自治体数で割った平均台数を出すと、業務用が1自治体あたり4.8台、利用者用が1自治体あたり1.1台となる。

業務用として接続されている台数は、「1台」と回答した自治体が約45%でほぼ半数であり、「4台設置」までで約75%になる。一方、100台以上というところも4自治体ある。4自治体の内訳は都道府県立が1自治体、政令指定都市が3自治体である。

利用者用として接続されている台数は、記入のあった自治体のうちの804自治体(65%)が「0台」という回答である。よって利用者用に接続されたパソコンを設置している自治体数は432自治体である。また「業務用としてインターネットを導入した」という段階にとどまっていることがうかがえる。しかし、日本図書館協会の「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」(1999.4調査)では、利用者用に接続しているのがわずか128自治体、その台数も90%が1台だけであった。これと比較すると今回の調査では、接続自治体数・1自治体あたりの台数ともに大きく増加したことがわかる。



接続台数別自治体数(20台まで)



接続台数	自治体数	
	業務用	利用者用
0	53	804
1	536	233
2	190	86
3	113	37
4	64	20
5	51	14
6	42	4
7	30	10
8	21	3
9	4	1
10	18	4
11	7	1
12	7	4
13	9	0
14	8	1
15	3	2
16	2	0
17	7	0
18	2	0
19	7	0
20	4	4
21	4	0
22	3	2
23	2	0
24	1	0
25	3	0
26	1	2
27	3	1
28	1	0
29	1	0
30	1	0

接続台数	自治体数	
	業務用	利用者用
31	3	0
33	2	1
34	6	0
35	1	0
36	1	0
37	1	0
39	2	0
41	1	0
43	2	1
46	2	0
47	1	0
48	1	0
50	1	0
52	1	0
58	1	0
61	1	0
62	2	0
63	1	0
67	1	0
70	1	0
71	1	0
73	1	0
100	1	0
105	1	0
107	1	0
168	1	1

記入あり	1236	1236
記入なし	424	424

(3) 接続方式

接続の方式は？

* 回答欄が1つだったため、複数の方式で接続している自治体の状況を調査できなかった。
欄外に記入のあった自治体もあるが、今回の調査では回答欄にあった1件だけを集計した。ご了承願いたい。

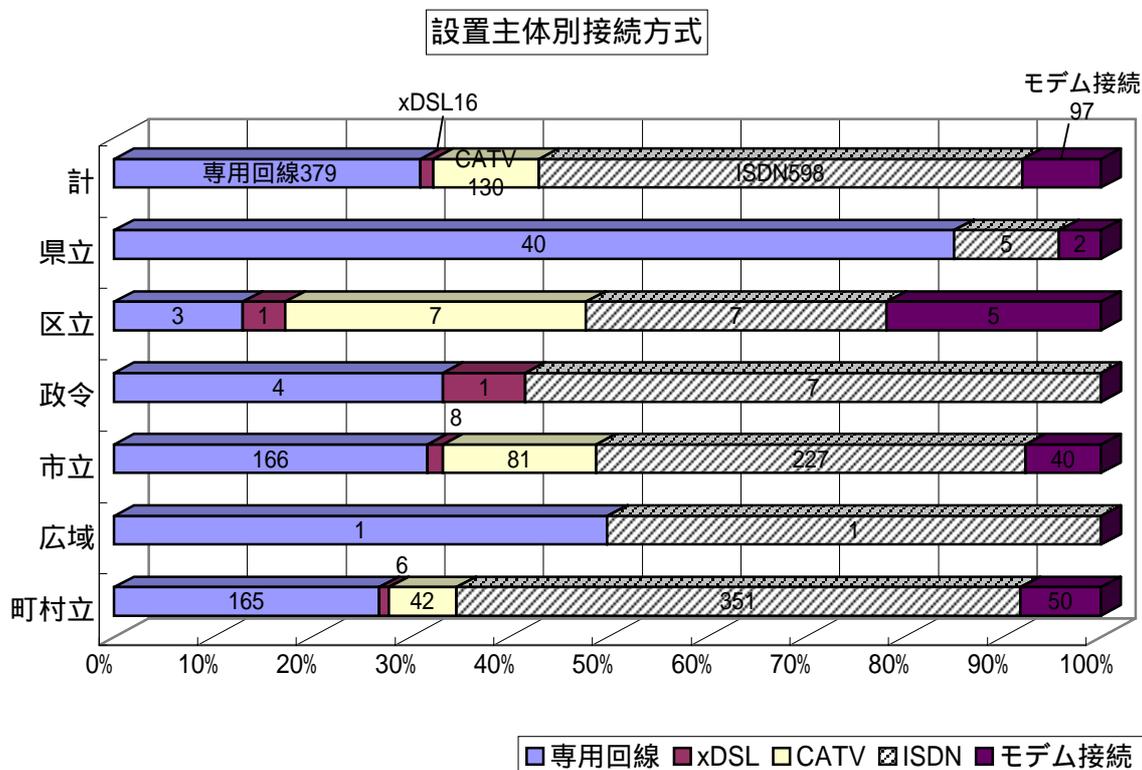
インターネットに接続する際、その接続方式はどうなっているのか尋ねた。1220自治体の記入があった中で、ISDN接続が約半分をしめており598自治体だった。次に多かったのが専用回線(379自治体)、CATV接続(130自治体)の順であった。

設置主体別にみると都道府県立では専用回線が圧倒的に多く、市立や町村立では、専用回線よりISDN接続の割合が多くなっている。

日本図書館協会の「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」(1999.4調査)では、モデム接続(ダイヤルアップ接続)が全体の6割をしめていた。今後は高速通信が可能なxDSL接続の増加なども考えられる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
専用回線	379	40	3	4	166	1	165
xDSL	16	0	1	1	8	0	6
CATV	130	0	7	0	81	0	42
ISDN	598	5	7	7	227	1	351
モデム接続	97	2	5	0	40	0	50

記入なし	440
------	-----



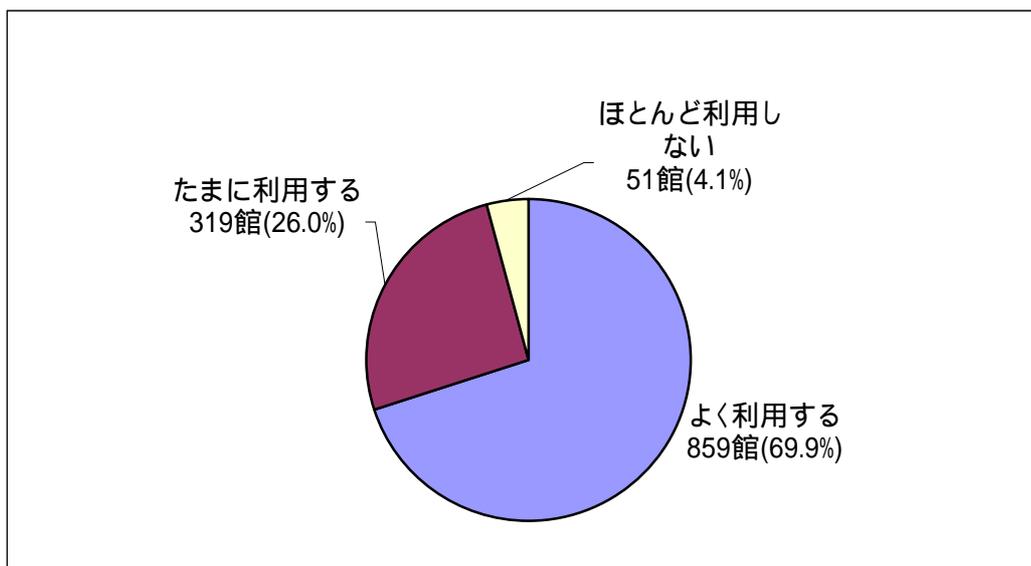
(4) 業務利用状況

業務用でどのくらいインターネットを利用しますか

業務でインターネットを「よく利用する」と答えた自治体は、記入のあった1229自治体の約70%（859自治体）である。「たまに利用する」と答えた自治体（319自治体）と合わせると96%である。インターネットに接続している自治体の大半は業務に活用していることがわかる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
よく利用する	859	46	22	11	386	2	392
たまに利用する	319	1	1	1	123	0	193
ほとんど利用しない	51	0	0	0	15	0	36

記入なし	431
------	-----



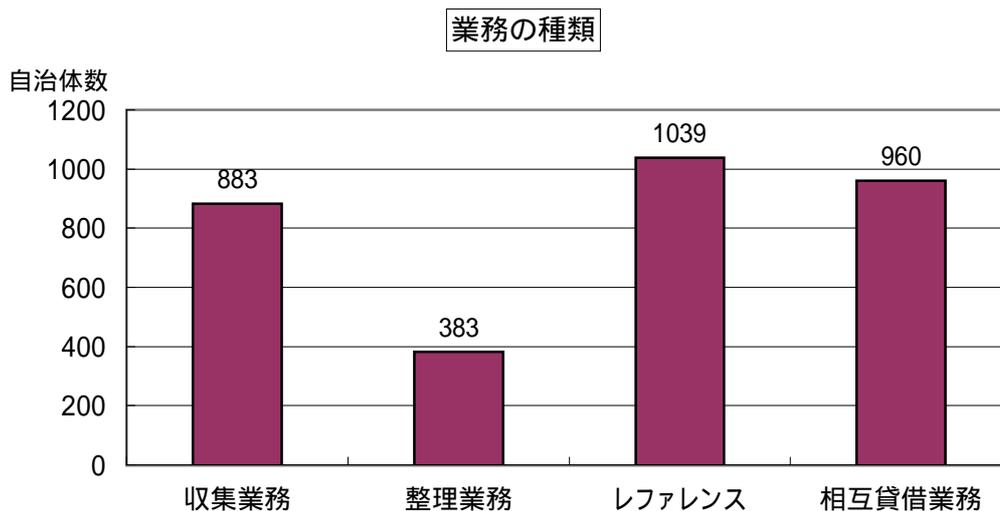
(5) インターネット利用における業務の種類

業務上インターネットを利用するのはどのような場合ですか（複数回答可）

インターネットはこういった業務に利用されているのだろうか。1233自治体の記入があった。一番多かったのがレファレンス業務で1039自治体である。これは記入のあった中の約85%にあたる。収集業務や相互貸借業務についてもそれぞれ70%台をしめている。図書館業務全般にわたってインターネットの利用が行われていることがわかる。

	利用する	利用しない
収集業務	883	350
整理業務	383	850
レファレンス	1039	194
相互貸借業務	960	273

記入なし	427
------	-----



(6) 持ち込みパソコンの接続

利用者が持ち込みパソコンをインターネットにつなぐことはできますか

利用者が持ち込んだパソコンを図書館でインターネットにつなぐことができる場所は、わずかに10自治体である。10自治体の内訳は市立が3自治体、町村立が7自治体である。

	計		県立	区立	政令	市立	広域	町村立
できる	10	0.8%	0	0	0	3	0	7
できない	1223	99.2%	47	23	12	522	2	617

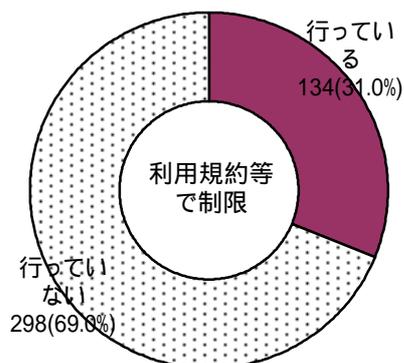
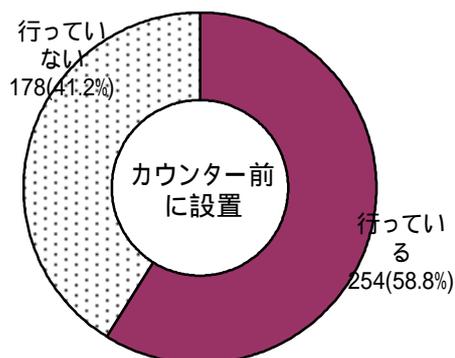
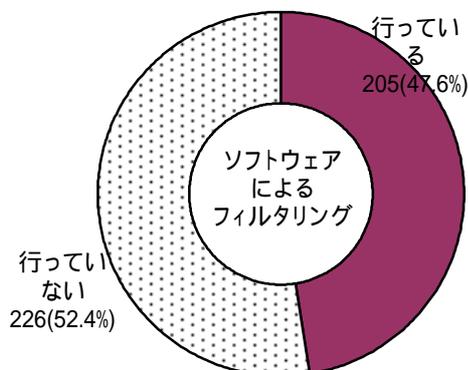
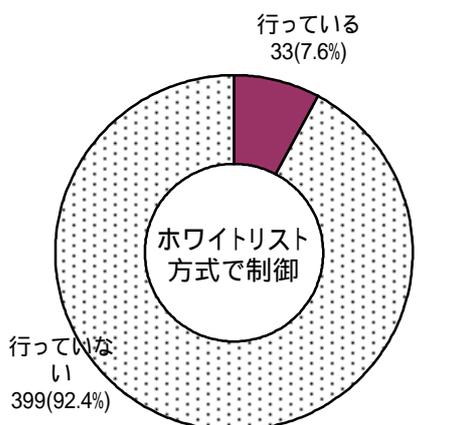
(7) 有害情報へのアクセス制御

開放している場合、次のような有害情報へのアクセス制御を行っていますか
 (利用者開放を行っている図書館のみに質問/複数回答可)

インターネット上の有害情報へのアクセスの制御はどのように行われているのだろうか。利用者開放を行っている自治体に尋ねたところ、432自治体の記入があった。なんらかの制限をしている自治体がほとんどであるが、57自治体については今回の調査のような制御は何も行っていないという回答である。

	行っている							行っていない
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立	
ホワイトリスト方式*で制御	33	2	0	0	15	0	16	399
ソフトウェアによるフィルタリング	205	4	0	0	90	0	111	226
カウンター前に設置	254	12	1	0	99	0	142	178
利用規約等で制限	134	5	1	0	61	0	67	298

* 推奨サイトのみアクセス可



(8) 課金

課金をしていますか

課金をしている自治体はどれくらいあるのか尋ねた。記入のあった431自治体のうち、「課金をしている」と答えたのは29自治体、「課金していない」と答えたのは402自治体だった。課金をしている割合はとても少ない。実施している自治体をみると、市立が9自治体、町村立が20自治体であった。2年前の日本図書館協会の「公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度」(1999.4調査)では、課金をしているのは21自治体(市立が4、町村立が17)だったので、あまり大きな変化はないといえる。2年前に、課金している自治体が1つもなかった都道府県立、特別区立、政令指定都市、広域では今回も0だった。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
している	29	0	0	0	9	0	20
していない	402	16	1	0	157	0	228

記入なし	1229
------	------

(9) 利用者のプリントアウト利用

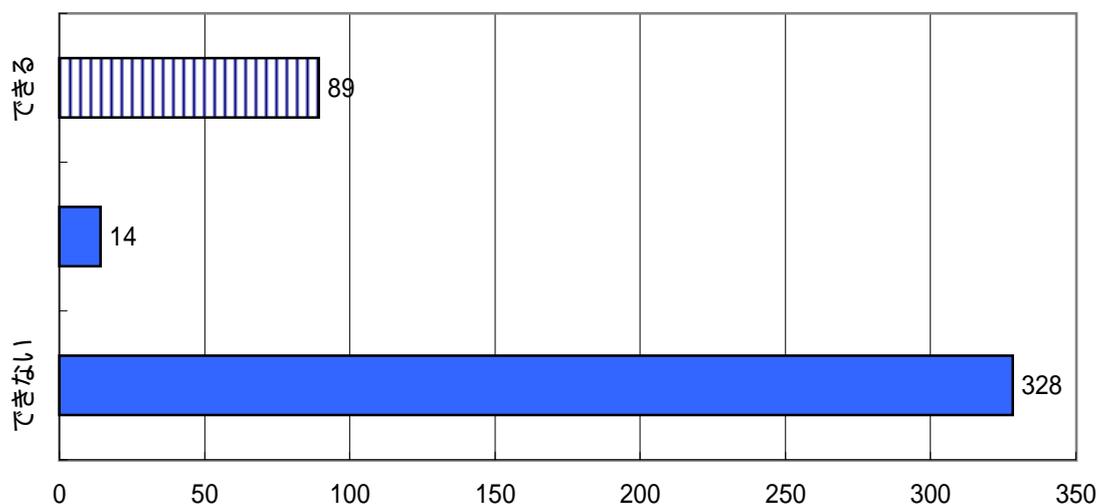
利用者はプリントアウトできますか

利用者がインターネット利用に際してプリントアウトできる自治体はどれくらいあるか。利用者用に開放している自治体に尋ねたところ、431自治体の記入があった。プリントアウトできると答えた自治体は89であった。一部のサイトに限定してプリントアウトできると答えた自治体も14と少なく、記入のあった自治体の76%がプリントアウトできないという結果である。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
できる	89	1	0	0	20	0	68
一部のサイトのみできる	14	4	0	0	4	0	6
できない	328	11	1	0	142	0	174

記入なし	1229
------	------

利用者のプリントアウト利用



ホームページの開設について

(1) ホームページの開設の状況

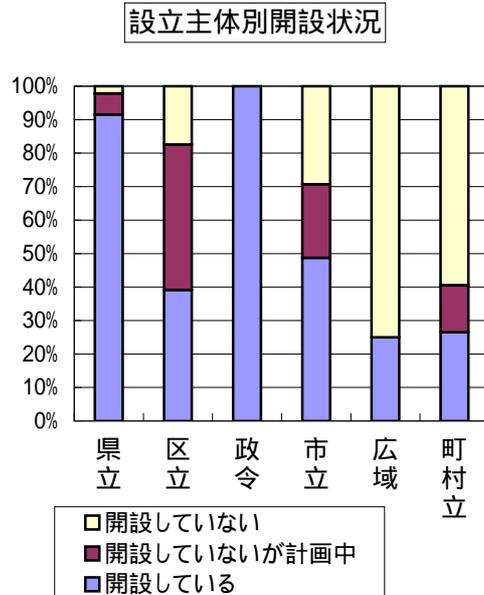
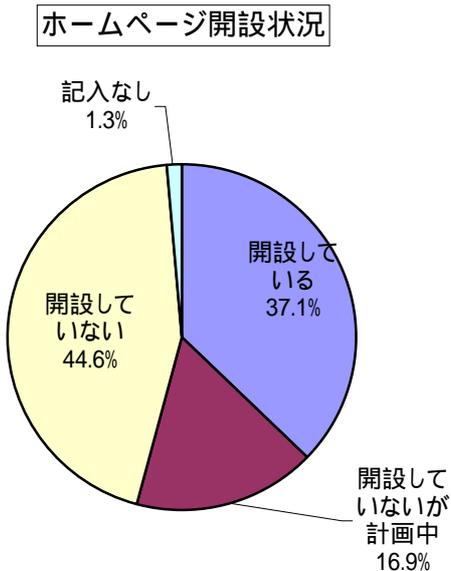
ホームページを開設していますか

図書館のホームページを開設しているかどうか尋ねたところ、回答数1660のうち、「開設している」が616自治体（37.1%）、「計画中」が281自治体（16.9%）で、合わせると過半数を超える。

設立主体別に見ると、都道府県立図書館では43都道府県がすでに開設、3県が計画中で、開設していないのは1県のみとなった。政令指定都市では12市すべてがホームページを開設している。特別区は比較的導入が遅れていて、開設しているのは9区（39.1%）であるが、計画中が10区（43.5%）あり、特別区でも8割以上でインターネットを利用したサービスが行われる見通しである。

市立図書館ではすでに開設している自治体が306（48.4%）で5割近くあり、計画中の自治体138（21.8%）と合わせると7割以上に達する。町村立では開設が245自治体（26.0%）計画中が130自治体（13.8%）であり、合わせると約4割となる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
開設している	616 37.1%	43 91.5%	9 39.1%	12 100.0%	306 48.4%	1 25.0%	245 26.0%
開設していないが計画中	281 16.9%	3 6.4%	10 43.5%	0 0.0%	138 21.8%	0 0.0%	130 13.8%
開設していない	741 44.6%	1 2.1%	4 17.4%	0 0.0%	184 29.1%	3 75.0%	549 58.3%
記入なし	22 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.6%	0 0.0%	18 1.9%
計	1660	47	23	12	632	4	942



ホームページの開設はこの数年で急速に進んだ。文部省（当時）が1998年8月に実施し

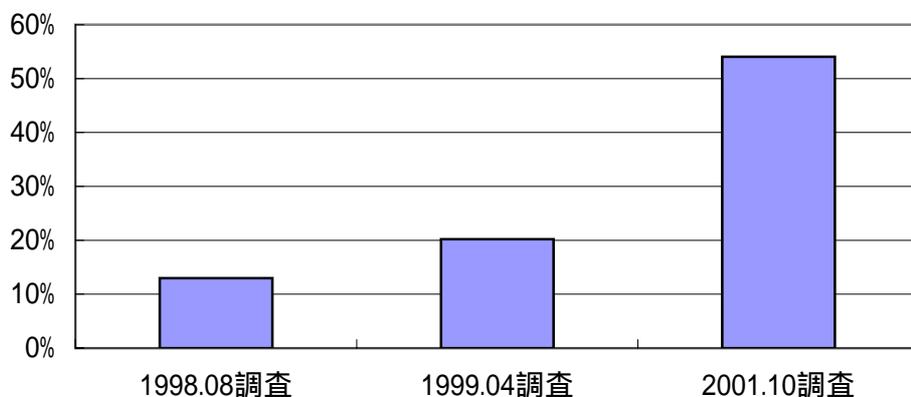
た「公立図書館の新しい情報サービスについて」調査と日本図書館協会が1999年4月に実施した「公共図書館のコンピュータ利用調査」でもホームページの開設について調査している。文部省調査は、対象が分館を含む全公立図書館、一方日本図書館協会調査および今回の全公図調査は、本館のみを調査対象としている。そのため、館数ではなく割合(%)で比較してみたのが、下の表およびグラフである。1998年8月時点でホームページを開設している公立図書館は13%だったので、約3年間で4倍以上となっている。2年半前の1999年4月時点の20.2%と比較しても約2.7倍である。

	全体	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
1998.08文部省調査	240 13.0%	27 45.0%	175 14.8%				38 6.2%
1999.04日図協調査	329 20.2%	32 66.7%	7 31.8%	6 50.0%	164 26.1%	0 0.0%	120 13.2%
2001.10全公図調査	897 54.0%	46 97.9%	19 82.6%	12 100.0%	444 70.3%	1 25.0%	375 39.8%

1998.08調査：「公立図書館の新しい情報サービスについて(調査結果)」『図書館の情報化の必要性とその推進方策について - 地域の情報化推進拠点として - (報告)』1998.10 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会 p.25

1999.04調査：『公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度』日本図書館協会 2000.3

ホームページを開設している割合の増加状況



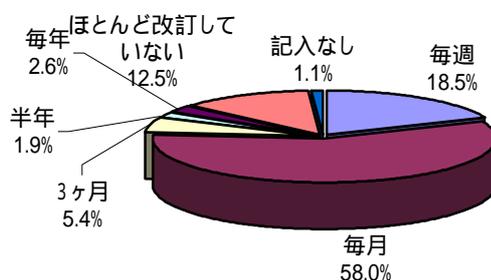
(2) 改訂頻度

- ホームページの改訂頻度はどのくらいですか

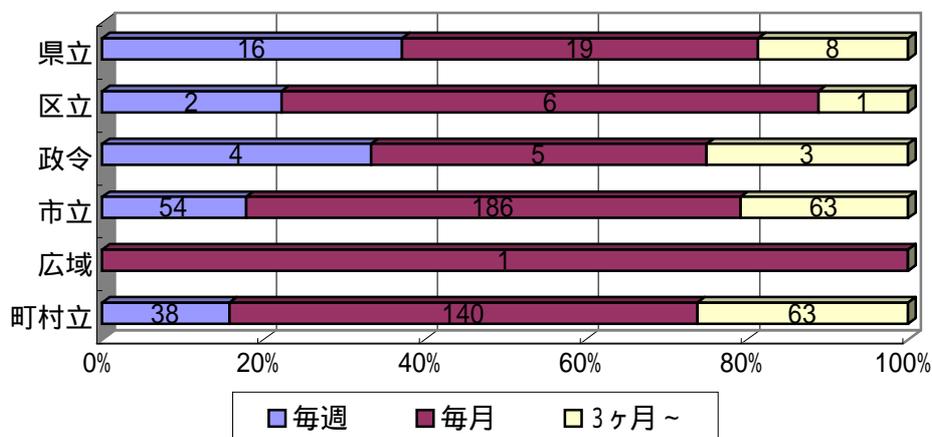
ホームページを開設していると記入した616自治体にOPACの改訂（データ更新）を除く改訂頻度について尋ねた。全体的には、毎月改訂しているのが6割弱、毎週改訂しているのが2割弱、3か月以上改訂しないのが2割強という結果となった。設立主体別に見ても、どの区分でも毎月改訂が最も多い。毎週改訂している館もそれに次いでおり、頻繁に更新されているホームページがある一方、ほとんど改訂していないものも1割以上ある。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
毎週	114	16	2	4	54	0	38
毎月	357	19	6	5	186	1	140
3ヶ月	33	5		1	12	0	15
半年	12	0	0	0	6	0	6
毎年	16	3		1	6	0	6
ほとんど改訂していない	77	0	1	1	39	0	36
記入なし	7	0	0	0	3	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245

ホームページの改訂頻度



設立主体別の改訂頻度

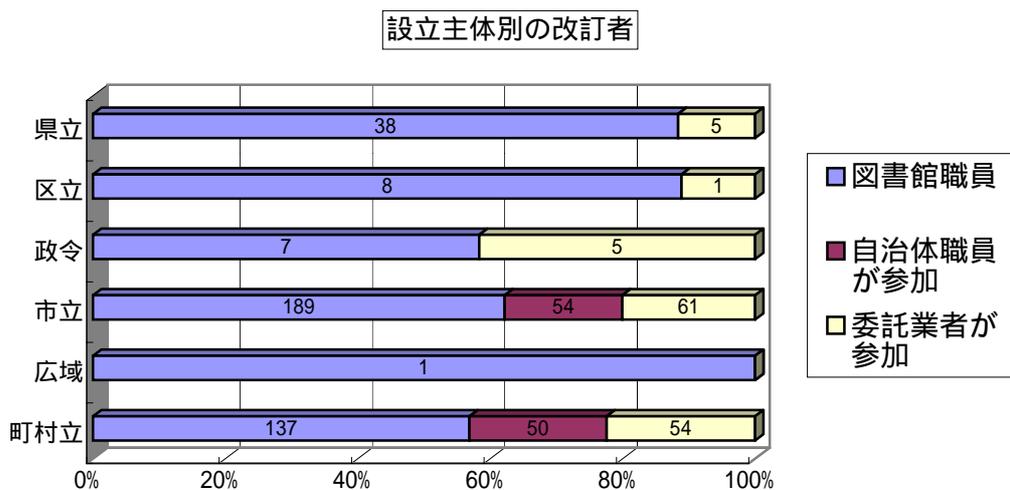
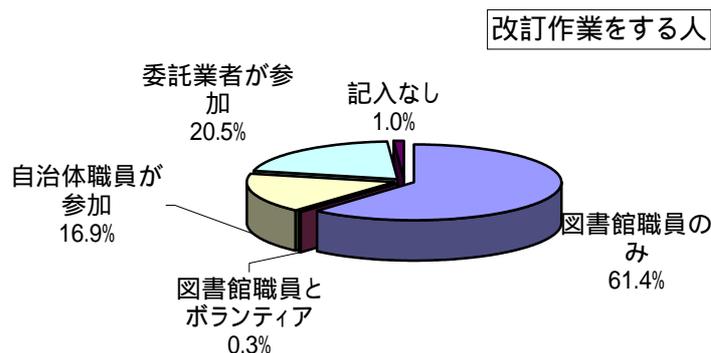


(3) 改訂作業の担当者

- 上記の改訂作業（ホームページの最初の作成ではありません）は誰が行いますか

ホームページを通した図書館の情報発信作業を図書館職員自身は実際にどのくらい担っているのだろうか。全体的に見ると、ホームページを開設していると記入した616自治体のうち、改訂作業を図書館職員のみで行っているのは378自治体（61.4%）、委託業者が参加は126自治体（20.5%）、自治体職員が参加は104自治体（16.9%）という結果となった。6割強の図書館ホームページは図書館員自身によって改訂作業が行われていることがわかった。設立主体別に、図書館職員（図書館職員とボランティアを含む）、自治体職員、委託業者がそれぞれ行う割合を見てみると、都道府県立、特別区立では特に図書館職員が改訂すると回答した割合が高く、自治体職員が参加という回答は、市立と町村立で2割前後を占めているが、都道府県立、特別区立、政令指定都市にはなかった。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
図書館職員のみ	378	37	8	7	189	1	136
図書館職員とボランティア	2	1	0	0	0	0	1
自治体職員が参加	104	0	0	0	54	0	50
委託業者が参加	126	5	1	5	61	0	54
記入なし	6	0	0	0	2	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245



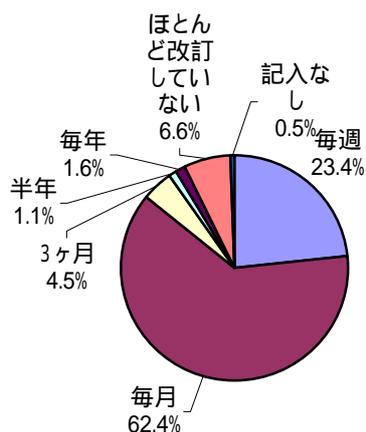
* 「図書館員とボランティア」は図書館職員を含む

改訂作業が図書館職員のみ（図書館職員とボランティア含む）と記入した380自治体と自治体職員あるいは委託業者が参加して行うと記入した230自治体について、それぞれの改訂頻度を調べてみた。図書館職員が行う場合、毎週改訂が23.3%、毎月改訂が62.4%であるのに対し、自治体職員・委託業者の場合、毎週10.9%、毎月52.5%である。逆にほとんど改訂しない割合は、図書館職員が行う場合が6.6%だが、自治体職員・委託業者が行う場合は20.4%となる。

ホームページの更新については、図書館職員が直接行うほうが頻繁に行われているといえる。

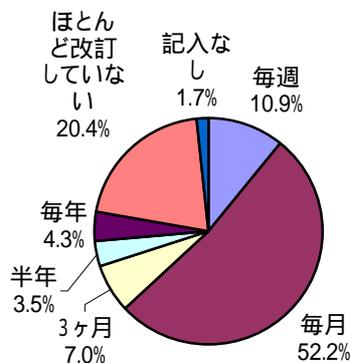
改訂者が図書館職員の場合の改訂頻度

計	380	100.0%
毎週	89	23.4%
毎月	237	62.4%
3ヶ月	17	4.5%
半年	4	1.1%
毎年	6	1.6%
ほとんど改訂していない	25	6.6%
記入なし	2	0.5%



改訂者が図書館職員以外の場合の改訂頻度

計	230	100.0%
毎週	25	10.9%
毎月	120	52.2%
3ヶ月	16	7.0%
半年	8	3.5%
毎年	10	4.3%
ほとんど改訂していない	47	20.4%
記入なし	4	1.7%

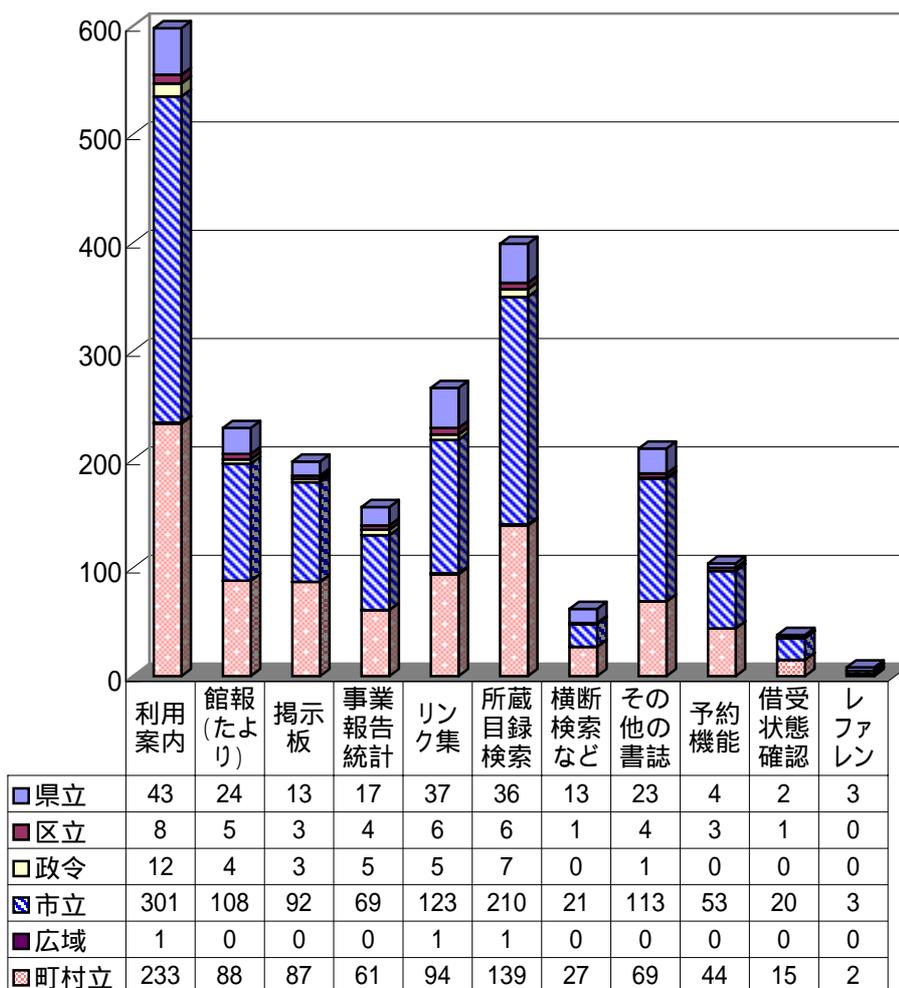


(4) ホームページで提供している情報

- ホームページに以下の項目を掲載していますか(複数回答可)

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
利用案内	598	43	8	12	301	1	233
館報(たより)	229	24	5	4	108	0	88
掲示板	198	13	3	3	92	0	87
事業報告、統計など	156	17	4	5	69	0	61
リンク集	266	37	6	5	123	1	94
所蔵目録(蔵書検索)	399	36	6	7	210	1	139
横断検索など総合目録	62	13	1	0	21	0	27
その他の書誌索引類(雑誌目録など)	210	23	4	1	113	0	69
予約機能	104	4	3	0	53	0	44
借受状態確認機能	38	2	1	0	20	0	15
レファレンス記録DB	8	3	0	0	3	0	2
ホームページを開設している	616	43	9	12	306	1	245

ホームページの掲載内容



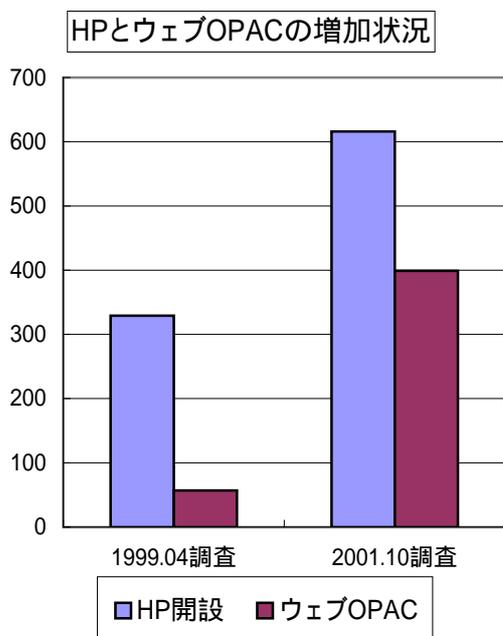
図書館ホームページではどんな情報が提供されているのだろうか。ホームページを開設していると記入した616自治体に、掲載している内容を尋ねた。まず、図書館からのお知らせ・報告の類は、利用案内の掲載が、598自治体（97.1%）であるほか、館報が229自治体（37.2%）、事業報告、統計などが156自治体（25.3%）となっている。

次に、目録についてみると、所蔵目録（蔵書検索）が399自治体（64.8%）で実施されていることが注目される。さらに横断検索などの総合目録も62自治体（10.1%）で提供されていた。その他の書誌索引類（雑誌記事、新聞記事索引、郷土資料索引など）も公開されている。

双方向性を活かしたサービスでは、市町村立図書館を中心に利用者から予約を付けられる機能の提供は104自治体（16.9%）で実施されており、利用者自身による借受状態確認機能は38自治体（6.2%）で提供されている。

レファレンスサービスに関しては、都道府県立図書館を中心にメールなどでレファレンスを受け付けている図書館も少なくないが（ - (6)参照）、レファレンス記録をデータベース化してホームページで公開していると回答したところが8自治体あった。

ここで、所蔵目録（蔵書検索）を取り上げて、インターネット上でのオンライン目録（ウェブOPAC）の普及の状況を見ることにする。1999年4月時点の日本図書館協会の調査ではホームページを開設していた自治体329のうちウェブOPACを公開していたのは57自治体で、17.3%にすぎなかった。都道府県立図書館では5割近かったものの、市町村立図書館では10%台にとどまっていた。しかし、今回の調査では、都道府県立では8割以上が、市区立、町村立図書館でもそれぞれ7割、6割近く、公立図書館ホームページ全体では約65%で実施されている。今やウェブOPACは図書館ホームページの標準的サービスとなってきたようである。



		1999.04	2001.10
計	HP開設	329	616
	ウェブOPAC	57	399
県立	HP開設	32	43
	ウェブOPAC	15	36
市区立	HP開設	177	328
	ウェブOPAC	30	224
町村立	HP開設	120	245
	ウェブOPAC	12	139
		17.3%	64.8%
		46.9%	83.7%
		16.9%	68.3%
		10.0%	56.7%

(5) メールアドレスの公開

メールアドレスを公開していますか

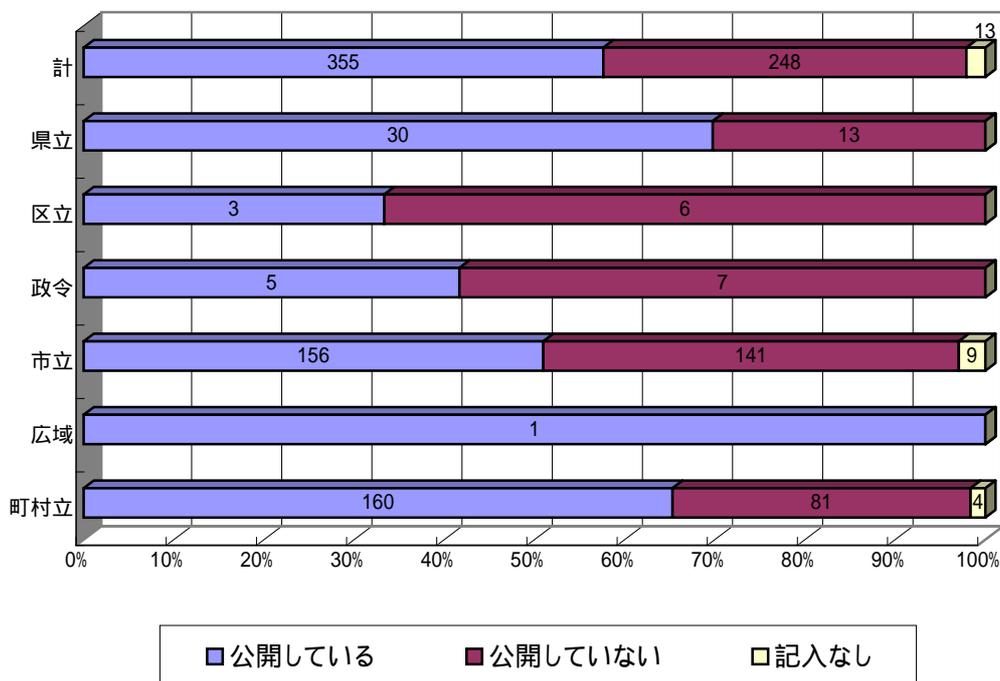
ホームページを開設していると記入した616自治体にメールアドレスを公開しているかどうか尋ねた。全体では355自治体、6割近くが公開しているという結果だった。都道府県立図書館では約7割、市立図書館で5割強、町村立図書館では7割近くが公開していた。特別区立や政令指定都市では、若干公開している割合が低くなっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
公開している	355	30	3	5	156	1	160
公開していない	248	13	6	7	141	0	81
記入なし	13	0	0	0	9	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245

メールアドレスの公開状況

全体	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
57.6%	69.8%	33.3%	41.7%	51.0%	100.0%	65.3%

メールアドレスの公開



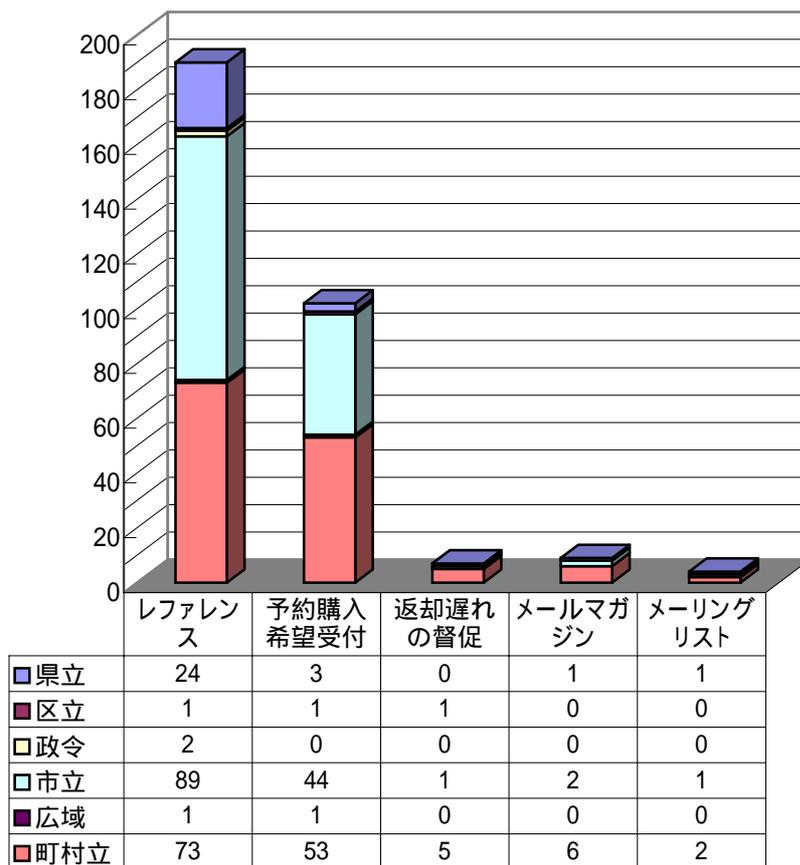
(6) メールの利用用途

メールをどのような業務に利用していますか(複数回答可)

電子メールをどのような業務に利用しているか尋ねた。レファレンスサービスに利用しているという回答が大半で、ついで予約購入希望受付に利用されていた。返却遅れの督促に使っている自治体は少ない。メールマガジン提供やメールリングリスト主催といったサービスもごくわずかだが、開始する図書館があらわれている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
レファレンス	190	24	1	2	89	1	73
予約購入希望受付	102	3	1	0	44	1	53
返却遅れの督促	7	0	1	0	1	0	5
メールマガジン提供	9	1	0	0	2	0	6
メールリングリスト主催	4	1	0	0	1	0	2

メールを使った業務



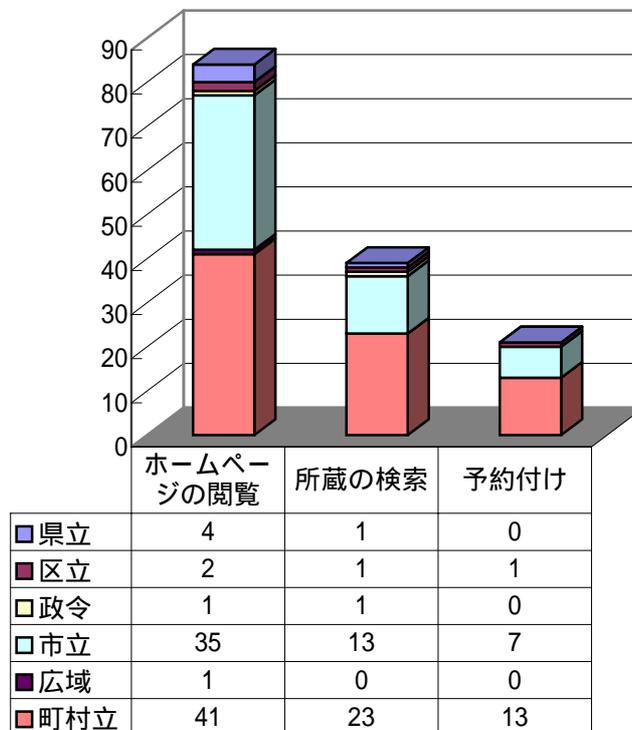
(7) 携帯電話からのアクセス

携帯電話から下記のアクセスができますか

携帯電話の急速な普及に対応したサービスを公立図書館はどの程度実施しているのだろうか。携帯電話で図書館ホームページを閲覧できるのは84自治体で、うち39自治体が所蔵資料の検索ができ、さらに21自治体で利用者からの予約も可能となっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
ホームページの閲覧	84	4	2	1	35	1	41
所蔵状況の検索	39	1	1	1	13	0	23
利用者からの予約	21	0	1	0	7	0	13

携帯電話からのアクセス



総合目録について

(1) 総合目録への参加

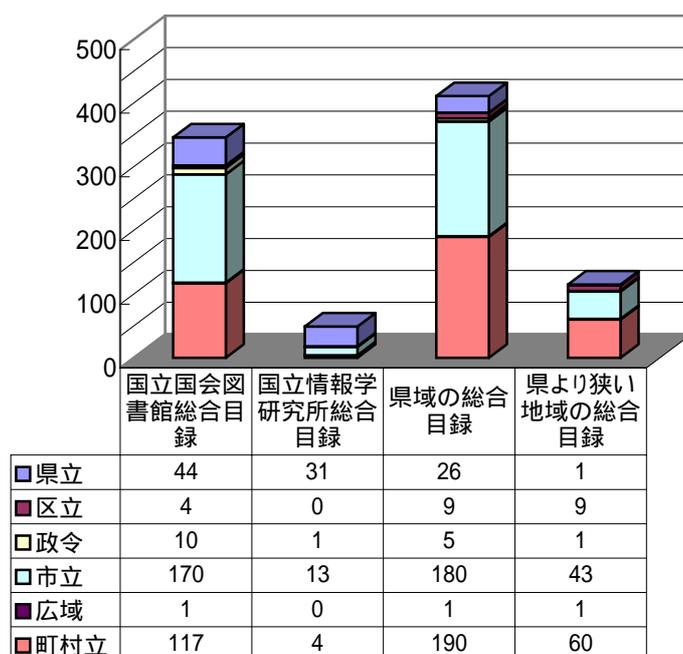
以下のような総合目録に参加（データ提供する、データ提供を受ける）
していますか(複数回答可)

総合目録への参加の状況を尋ねた。全国的なネットワークでは、今まで都道府県・政令指定都市に限定していた参加館の範囲を市町村にまで拡大した国立国会図書館総合目録ネットワークには、回答のあった1660自治体中346自治体（20.8%）が参加していた。国立情報学研究所の総合目録は、都道府県立・政令指定都市図書館が接続していると思われ、市町村立図書館で参加していると記入したところはWebcat（総合目録データベースWWW検索サービス）の利用をもって、参加と記入したとも考えられる。県域の総合目録は411自治体（24.8%）、県域より狭い地域の総合目録は115自治体（6.9%）が参加していた。

ネットワーク上でのOPAC公開の増加にともなって、この設問では除外されている分散型の横断検索の提供が行われるようになってきている。今後ますます、さまざまな規模の多様な総合目録のサービスがインターネットで展開するものと思われる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会図書館の総合目録	346	44	4	10	170	1	117
国立情報学研究所の総合目録	49	31	0	1	13	0	4
県域の総合目録	411	26	9	5	180	1	190
地域の総合目録	115	1	9	1	43	1	60

総合目録への参加



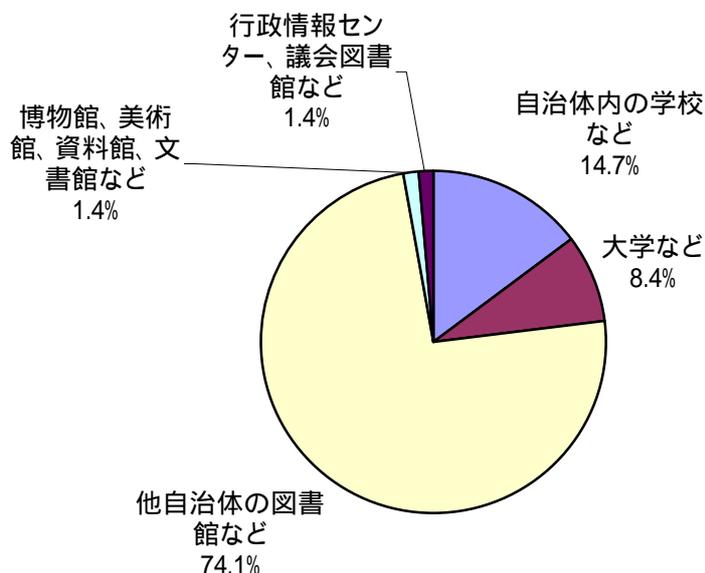
(2) 地域総合目録への参加機関

どのような機関が地域の総合目録に参加していますか(複数回答可)

地域の総合目録に参加していると記入した115自治体に、どのような機関が総合目録に参加しているか尋ねたところ、他自治体の図書館という回答がほとんど(106自治体)だった。自治体内の学校が参加しているという回答が21自治体、大学などが参加しているという回答が12自治体からあった。公共図書館と学校図書館との連携や資源共有のネットワーク化が各県で進められ、館種を超えた地域ネットワークも結ばれ始めているので、この動きは今後広がるものと予想される。しかし、今はまだ事例がそれほど多くない。博物館・美術館等や行政情報センター・議会図書館などとの総合目録もわずかであるが実施されている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
自治体内の学校など	21	1	0	0	4	0	16
大学など	12	1	0	1	6	0	4
他自治体の図書館など	106	1	9	0	38	1	57
博物館、美術館、資料館、文書館など	2	1	0	1	0	0	0
行政情報センター、議会図書館など	2	1	0	0	0	0	1
地域の総合目録に参加している	115	1	9	1	43	1	60

地域総合目録参加機関



V 電子資料の利用について

(1) 商用オンライン検索システム

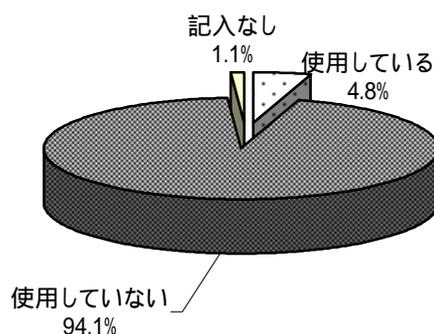
商用オンライン検索システムを使用していますか

商用オンライン検索システムを使用している自治体はまだ少なく、回答のあった自治体のうちの4.8%にあたる79自治体のみとなっている。設立主体別に見ると、都道府県立図書館の導入が進んでいる一方、特別区ではまったく導入されていないなど、各自治体によって大きな差が見られる。

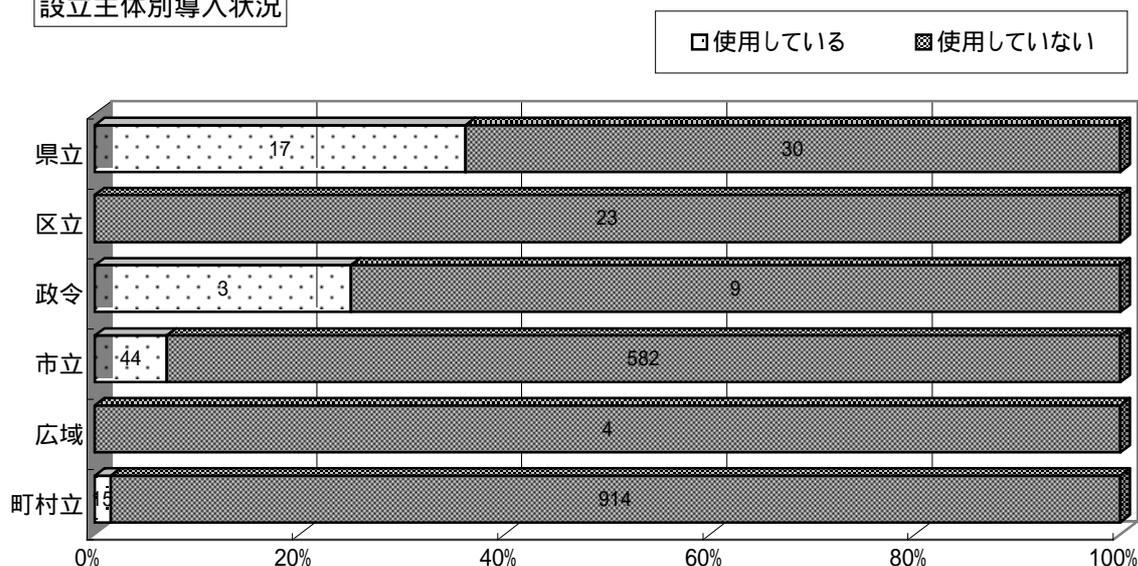
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
使用している	79	17	0	3	44	0	15
使用していない	1562	30	23	9	582	4	914
計	1641	47	23	12	626	4	929

記入なし	19	0	0	0	6	0	13
総計	1660	47	23	12	632	4	942

商用オンライン検索システムの導入状況



設立主体別導入状況



(2) 主要オンライン検索システムの利用状況

商用オンライン検索システムを使用している自治体に対して、日経テレコン、朝日DNA、日外WEB、G-Search、JOIS、以上5つのオンライン検索システムの利用状況を以下の質問項目をもとに調査した。(複数回答)

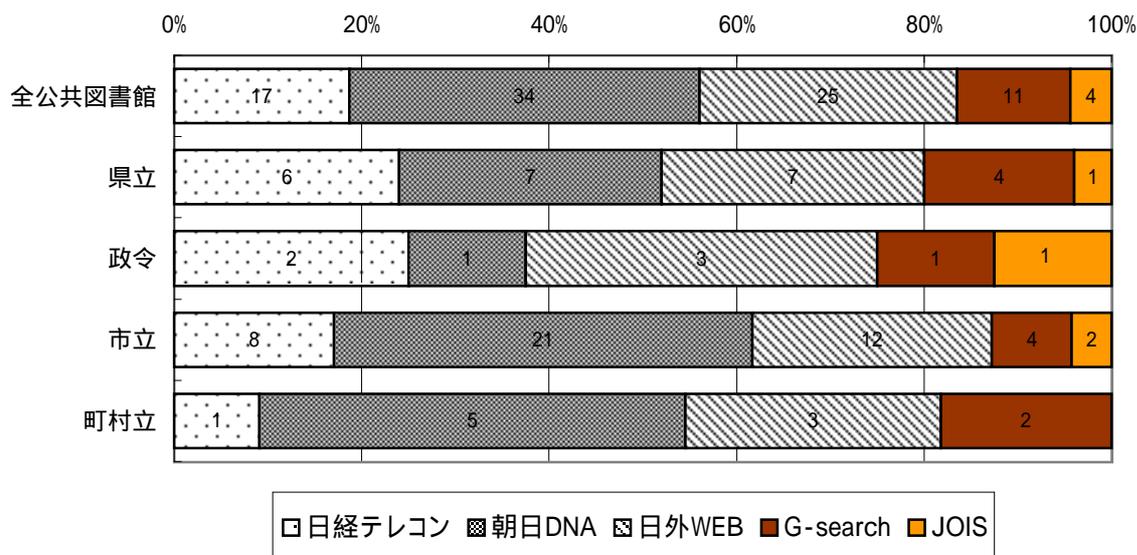
- 業務で使用しているか
- 利用者が利用できるか
- 利用者からの使用料金徴収(課金)
- 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
- 印刷物に対する料金徴収

業務での利用

業務用では朝日DNAの利用が最も多く、34の自治体で利用されている。ついで日外WEBが25自治体、日経テレコンが17自治体という結果になっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
日経テレコン	17	6	0	2	8	0	1
朝日DNA	34	7	0	1	21	0	5
日外WEB	25	7	0	3	12	0	3
G-search	11	4	0	1	4	0	2
JOIS	4	1	0	1	2	0	0

業務での利用割合

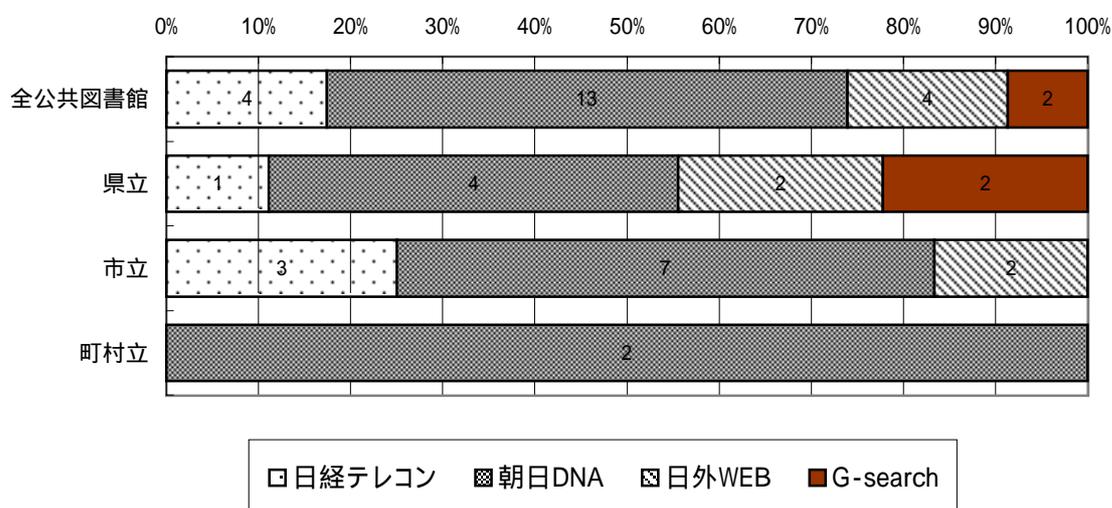


利用者への提供

利用者に提供しているオンライン検索システムとしては、朝日DNAが圧倒的に多く、この傾向は設立主体のいかんを問わず共通している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
日経テレコン	4	1	0	0	3	0	0
朝日DNA	13	4	0	0	7	0	2
日外WEB	4	2	0	0	2	0	0
G-search	2	2	0	0	0	0	0
JOIS	0	0	0	0	0	0	0

利用者提供の割合



利用者からの使用料金徴収(課金)

商用オンライン検索システムの利用に対する課金は、利用者への提供が多い朝日DNAに対する課金が全く行われていない点が特徴的である。これは、朝日DNAが固定料金制をとっていることと大きく関係しているものと思われる。

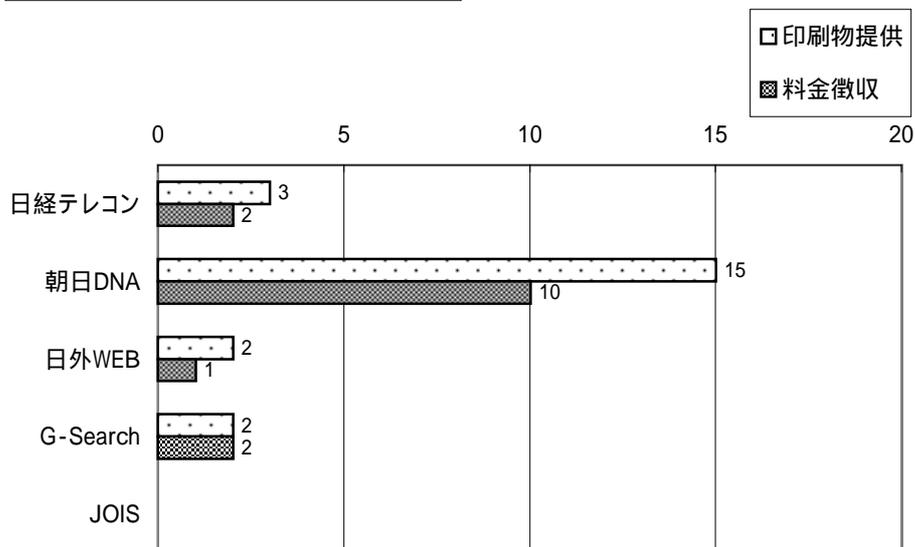
日経テレコン	2
朝日DNA	0
日外WEB	1
G-Search	2
JOIS	0

利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供および印刷物に対する料金徴収

印刷物の提供は、利用者には開放している自治体数とほぼ同数だが、朝日DNAのみ、利用者には開放している自治体数よりも印刷物を提供している自治体数の方が2自治体多くなっている。職員が代理検索した結果を印刷して渡すケースがあることがうかがえる。印刷物を提供している自治体の多くが、冊子体資料の複写に準じて印刷料金を徴収しているようである。

	印刷物提供	料金徴収
日経テレコン	3	2
朝日DNA	15	10
日外WEB	2	1
G-Search	2	2
JOIS	0	0

印刷物提供と印刷物に対する料金徴収



(3) CD-ROM等の電子資料の収集

CD-ROM等の電子資料を収集していますか

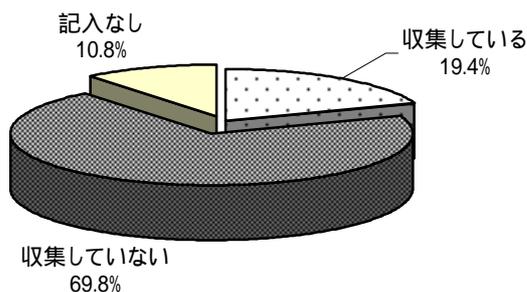
CD-ROM等の電子資料を収集している自治体は322自治体で、回答のあった自治体の約2割に達している。商用オンライン検索システムを使用している自治体数と比較すると、図書館で活用される資料として、より広く定着しつつあることがうかがえる。

設立主体別に見ると、都道府県立図書館では収集している自治体が8割を越えている。また、商用オンライン検索システムの導入が全くなされていなかった特別区立図書館でも、CD-ROMに関しては6割強が収集している。

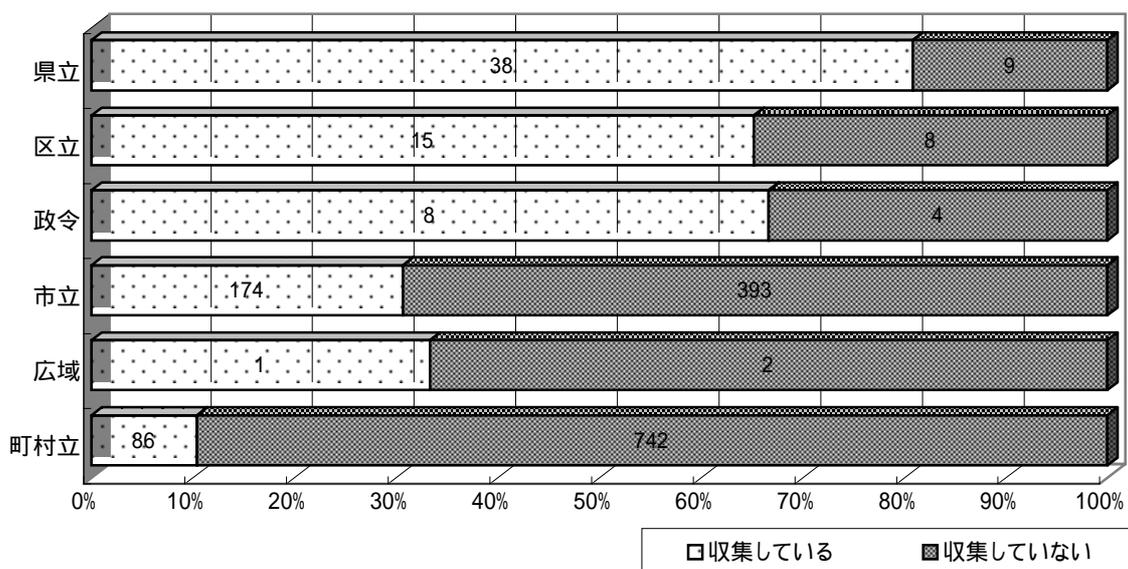
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
収集している	322	38	15	8	174	1	86
収集していない	1158	9	8	4	393	2	742
計	1480	47	23	12	567	3	828

記入なし	180	0	0	0	65	1	114
総計	1660	47	23	12	632	4	942

CD-ROM等の電子資料の収集状況



設立主体別収集状況



(4) 主要CD-ROMの利用状況

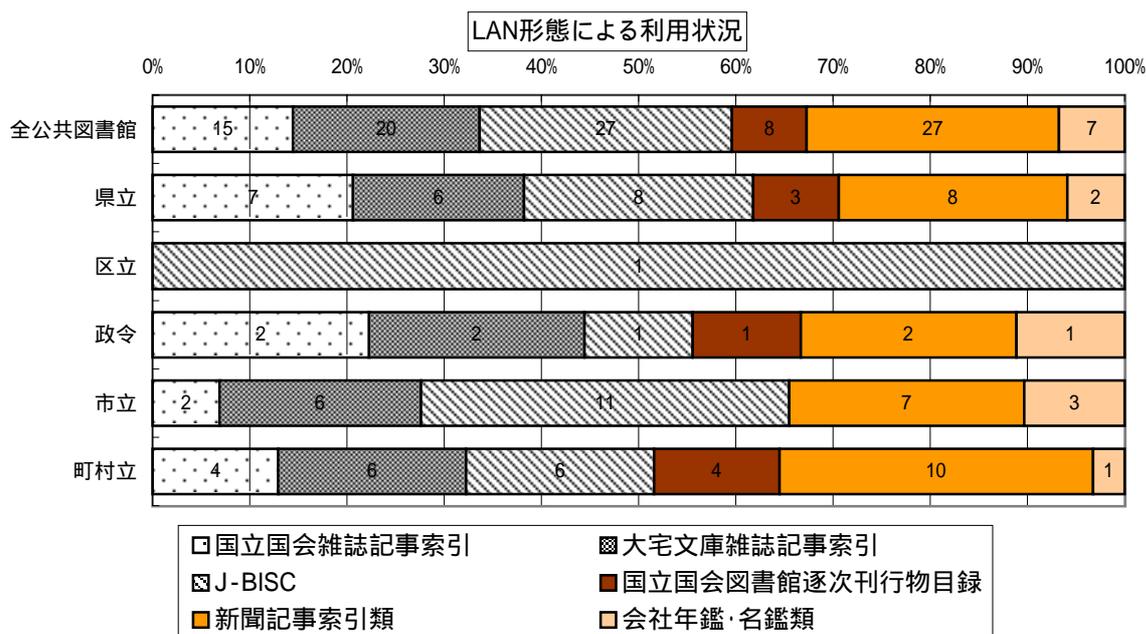
CD-ROM等の電子資料を収集している自治体に対して、国立国会図書館雑誌記事索引、大宅文庫雑誌記事索引、J-BISC、国立国会図書館逐次刊行物目録、新聞記事索引類、会社年鑑・名鑑類の利用状況を以下の質問項目をもとに調査した。(複数回答)

- LANを經由して利用できるか
- 利用者が利用できるか
- 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
- 印刷物に対する料金徴収

LANを經由した利用

LANを經由して最も多く利用されているCD-ROMはJ-BISCと新聞記事索引類であり、それぞれ同数の27自治体であった。J-BISCは業務用として多くの端末で用いられることが多いためにこのような結果になったものと思われる。しかし、割合としては特に抜きこんでいるわけではなく、設立主体別に見ても、特別区立での利用が極端に少ないことを除くと、その他の各自治体では、調査対象となった全種のCD-ROMをほぼ偏りなくLAN経由で使用している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	15	7	0	2	2	0	4
大宅文庫雑索	20	6	0	2	6	0	6
J-BISC	27	8	1	1	11	0	6
国立国会逐刊目録	8	3	0	1	0	0	4
新聞記事索引類	27	8	0	2	7	0	10
会社年鑑・名鑑類	7	2	0	1	3	0	1

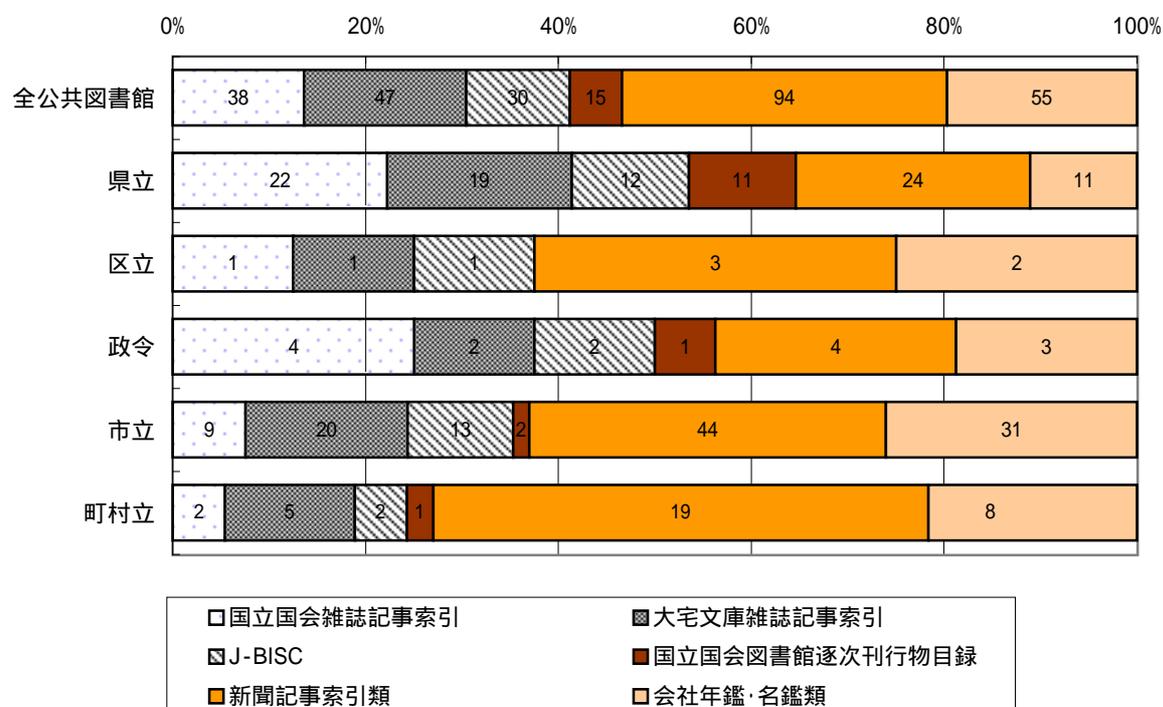


利用者への提供

利用者が使用できるCD-ROMでは、J-BISCの割合が減り、代わって新聞記事索引類と会社年鑑・名鑑類が大きな伸びを見せる。特に、新聞記事索引類は、自治体の規模が小さくなると提供割合が高くなる傾向がある。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	38	22	1	4	9	0	2
大宅文庫雑索	47	19	1	2	20	0	5
J-BISC	30	12	1	2	13	0	2
国立国会逐刊目録	15	11	0	1	2	0	1
新聞記事索引類	94	24	3	4	44	0	19
会社年鑑・名鑑類	55	11	2	3	31	0	8

利用者への提供状況

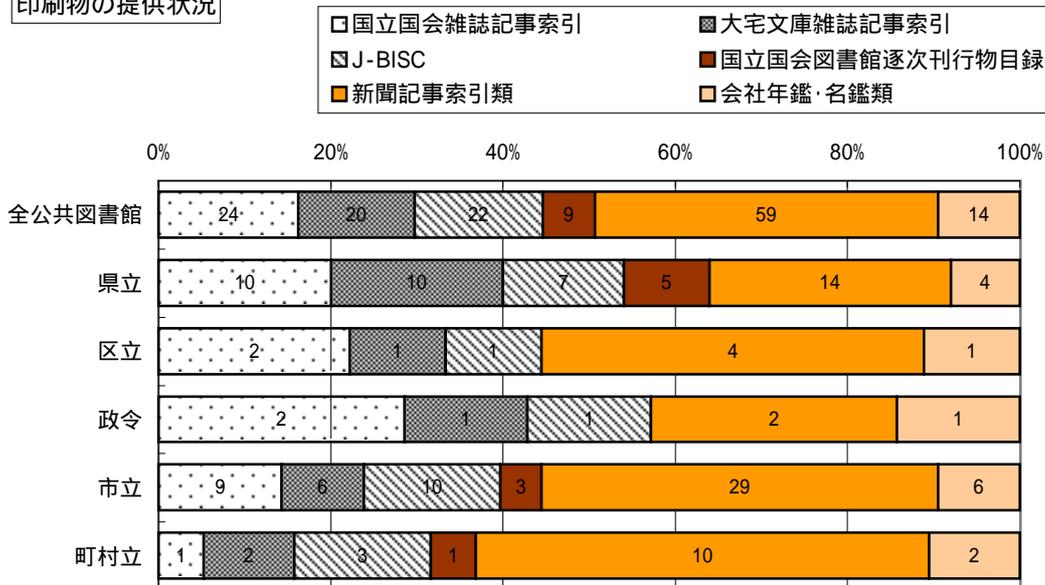


利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供および印刷物に対する料金徴収

印刷物の提供割合は、それぞれのCD-ROMの利用者への提供割合とほぼ一致した数値を示しており、新聞記事索引類の割合が自治体の規模に関わらず多くを占めている点でも、利用者への提供と共通している。商用オンライン検索システムと同様に、ほとんどの自治体が冊子体資料の印刷物に準じて料金徴収を行っているようであり、印刷物提供数と料金徴収数はほぼ一致している。

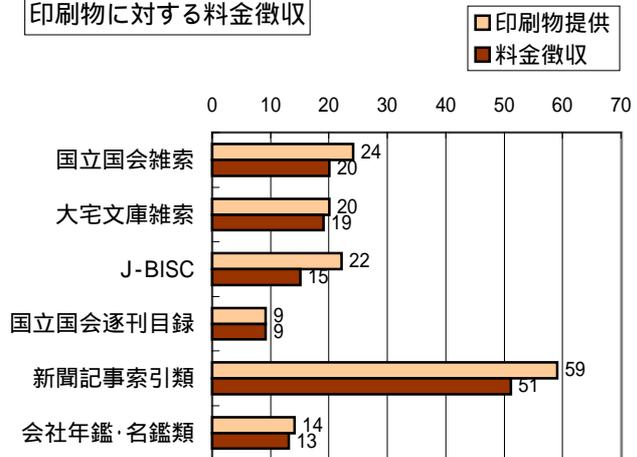
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	24	10	2	2	9	0	1
大宅文庫雑索	20	10	1	1	6	0	2
J-BISC	22	7	1	1	10	0	3
国立国会逐刊目録	9	5	0	0	3	0	1
新聞記事索引類	59	14	4	2	29	0	10
会社年鑑・名鑑類	14	4	1	1	6	0	2

印刷物の提供状況



印刷物提供および印刷物に対する料金徴収

	印刷物提供	料金徴収
国立国会雑索	24	20
大宅文庫雑索	20	19
J-BISC	22	15
国立国会逐刊目録	9	9
新聞記事索引類	59	51
会社年鑑・名鑑類	14	13



VI 資料の電子化について

(1) 所蔵資料の電子化

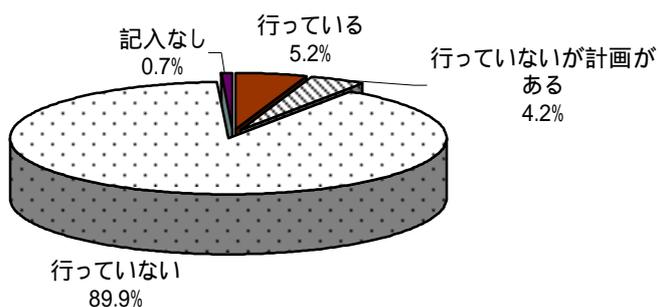
所蔵資料の電子化を行っていますか

所蔵資料の電子化を実際におこなっている自治体は、回答のあった自治体の5.2%にとどまるが、現在計画中の自治体も含めると9.4%になり、約1割の自治体が所蔵資料の電子化に着手している、あるいは着手する計画があることがわかる。

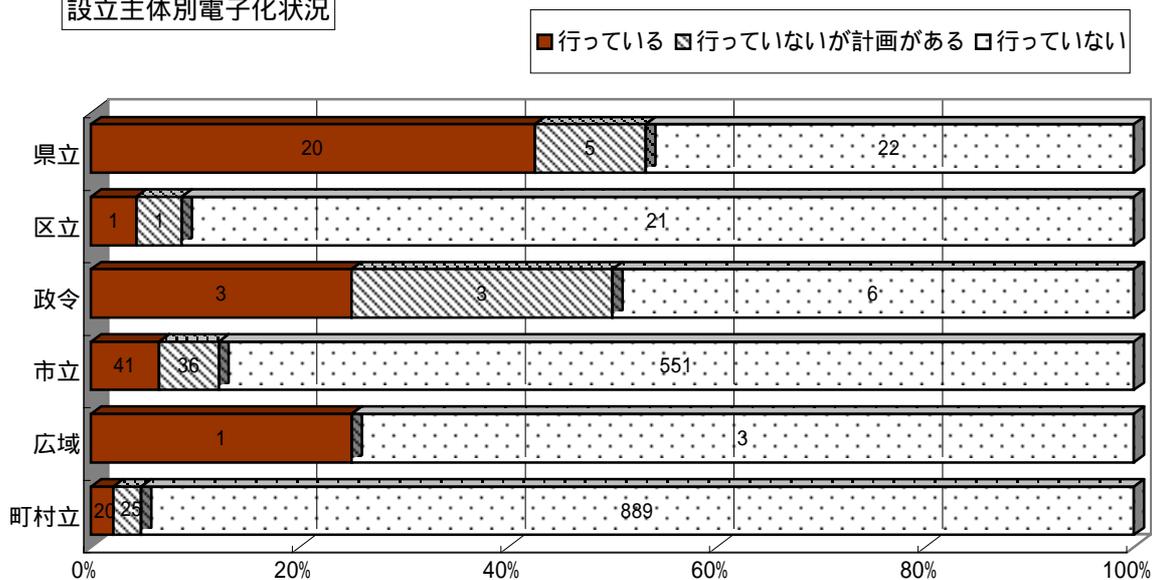
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	86	20	1	3	41	1	20
行っていないが計画がある	70	5	1	3	36	0	25
行っていない	1492	22	21	6	551	3	889
計	1648	47	23	12	628	4	934

記入なし	12	0	0	0	4	0	8
総計	1660	47	23	12	632	4	942

所蔵資料の電子化状況



設立主体別電子化状況



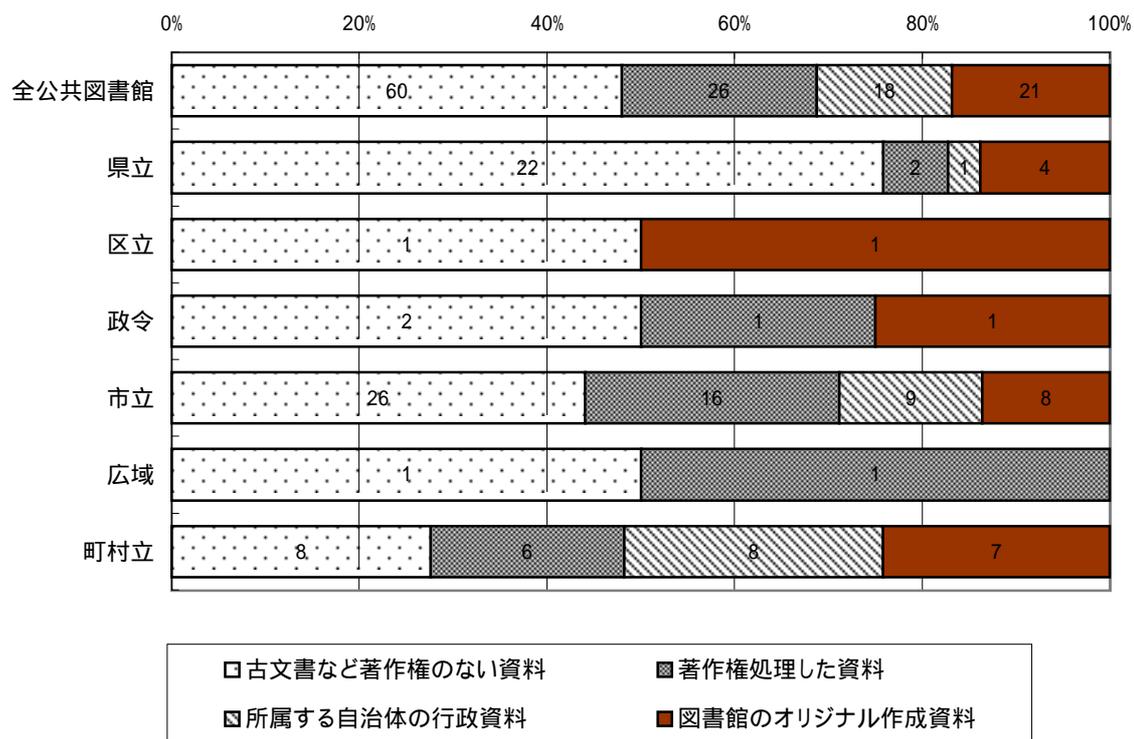
(2) 電子化している資料の種類

どのような資料を電子化していますか（複数回答可）

電子化している資料としては、回答総数での割合を見ると、古文書などの著作権のない資料が48%で半数を占めている。一方、設立主体別に見ると、都道府県立図書館では古文書などの著作権のない資料が7割強を占めているが、町村立図書館では質問項目となった4種類のいずれの資料も平均的に電子化が行われている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
古文書など著作権のない資料	60	22	1	2	26	1	8
著作権処理した資料	26	2	0	1	16	1	6
所属する自治体の行政資料	18	1	0	0	9	0	8
図書館のオリジナル作成資料	21	4	1	1	8	0	7

電子化している資料の種類



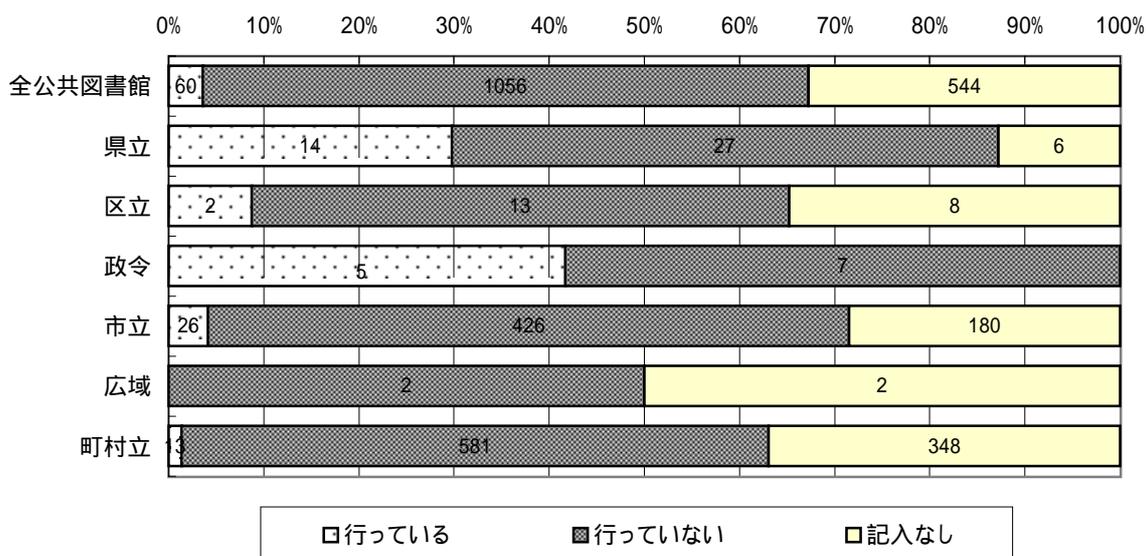
(3) 電子化された行政資料の収集

行政資料(貴自治体出版物)で電子化されているもの(ホームページに掲載しているものを含む)の収集を行っていますか

電子化された行政資料の収集を行っているところはまだ少なく、実施している自治体は回答のあった自治体のうちの3.6%にとどまっている。設立主体別では、都道府県立図書館と政令指定都市立図書館の収集が好調であり、回答のあった自治体のうち、都道府県立図書館では3割、政令指定都市立図書館では4割強の自治体で収集が行われている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	60	14	2	5	26	0	13
行っていない	1056	27	13	7	426	2	581
記入なし	544	6	8	0	180	2	348
総計	1660	47	23	12	632	4	942

設立主体別収集状況



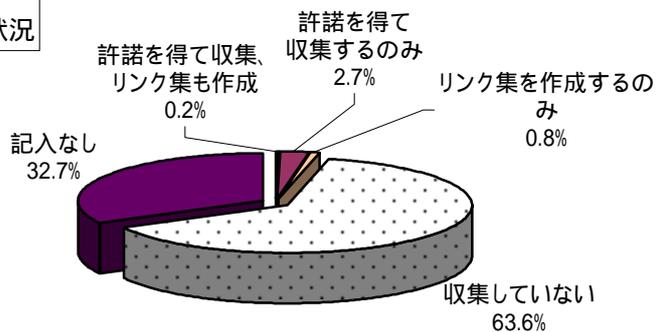
(4) 電子化された地域情報の収集

自治体作成以外の地域情報(電子的形態のもの)の収集を行っていますか

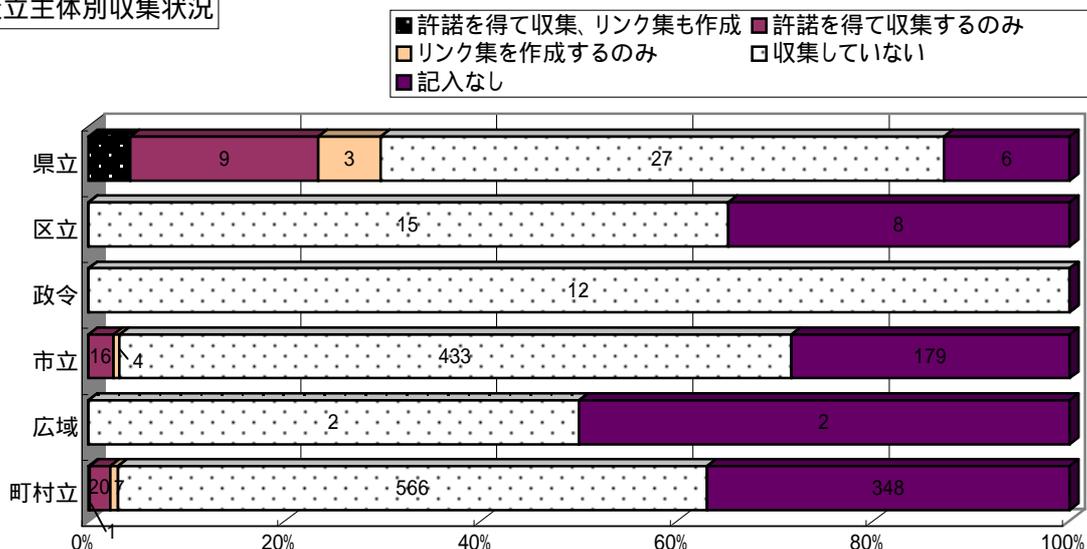
行政資料以外の電子化された地域情報を収集しリンク集を作成している自治体は3自治体のみで、回答のあった自治体のうちの1%にも満たない結果となっている。許諾を得て収集のみを実施している自治体とリンク集の作成のみを行っている自治体を合わせても62自治体であり、全体の3.7%にとどまる。設立主体別に見ると、3割の都道府県立図書館でこれら3項目のいずれかの形で収集が行われているが、その他の自治体ではほとんど行われていないのが現状である。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
許諾を得て収集、リンク集も作成	3	2	0	0	0	0	1
許諾を得て収集のみ	45	9	0	0	16	0	20
リンク集作成のみ	14	3	0	0	4	0	7
収集していない	1055	27	15	12	433	2	566
記入なし	543	6	8	0	179	2	348
総計	1660	47	23	12	632	4	942

自治体作成以外の電子化された地域情報の収集状況



設立主体別収集状況



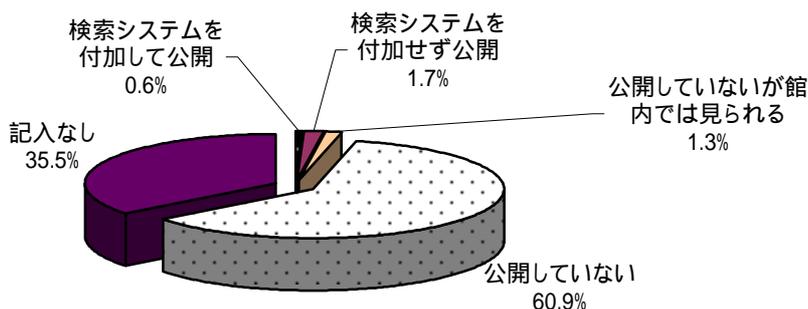
(5) 電子資料のインターネット公開

(1)～(4)の電子資料をインターネットに公開していますか

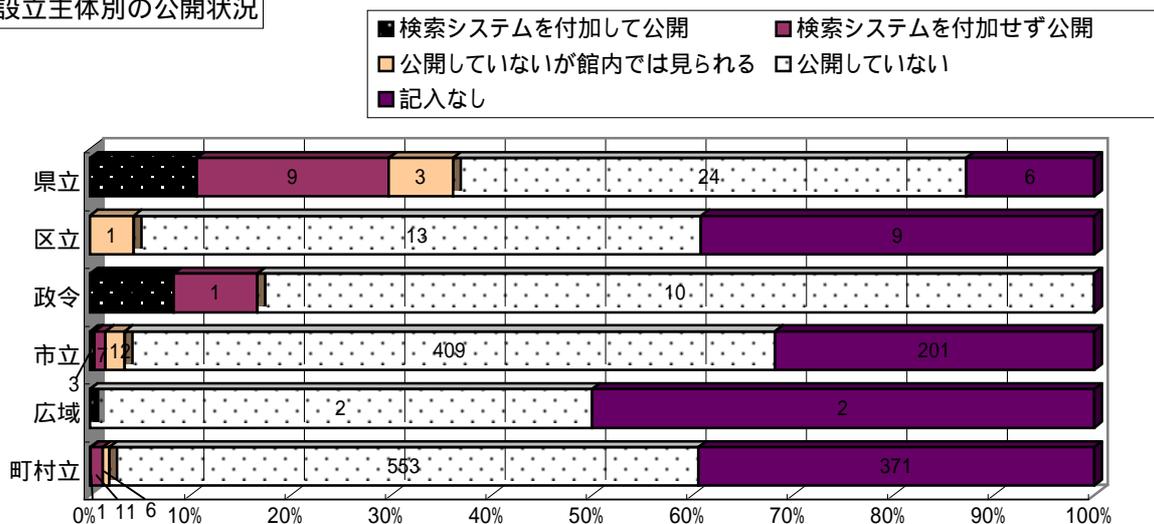
(1)～(4)で収集した資料を、検索システムを付加して、あるいは付加せず公開していると回答した自治体と、インターネットには公開していないが館内では見られると回答した自治体は60自治体のみで、図書館を設置している全国の自治体のうちの4%に満たない結果となっている。しかし、設立主体別にみると、都道府県立図書館では積極的に取り組まれており、36%の自治体が何らかの形で公開している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
検索システムを付	10	5	0	1	3	0	1
検索システムを付 加せず公開	28	9	0	1	7	0	11
公開していないが 館内では見られる	22	3	1	0	12	0	6
公開していない	1011	24	13	10	409	2	553
記入なし	589	6	9	0	201	2	371
総計	1660	47	23	12	632	4	942

所蔵資料の電子化状況



設立主体別の公開状況



利用者への支援について

(1) コンピュータの開放

アプリケーションの使用・習得のためのコンピュータを開放していますか

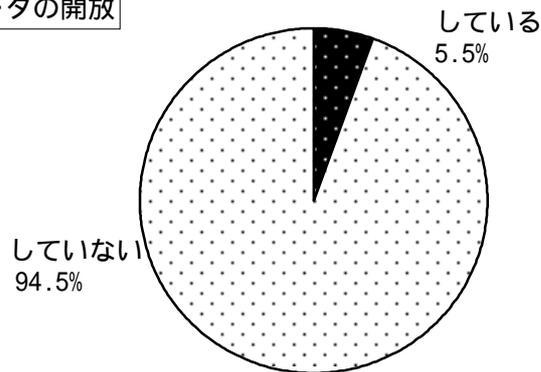
アプリケーションの使用等、蔵書検索以外の利用のためにコンピュータを開放している自治体は、記入のあった自治体の5.5%とまだ少ない。

設立主体別に見てみると、他の自治体に比べ町村立において、開放している割合がやや高いことがわかる。サービス対象が限定されている小規模な自治体の方がこのような事業を始めやすいということだろうか。

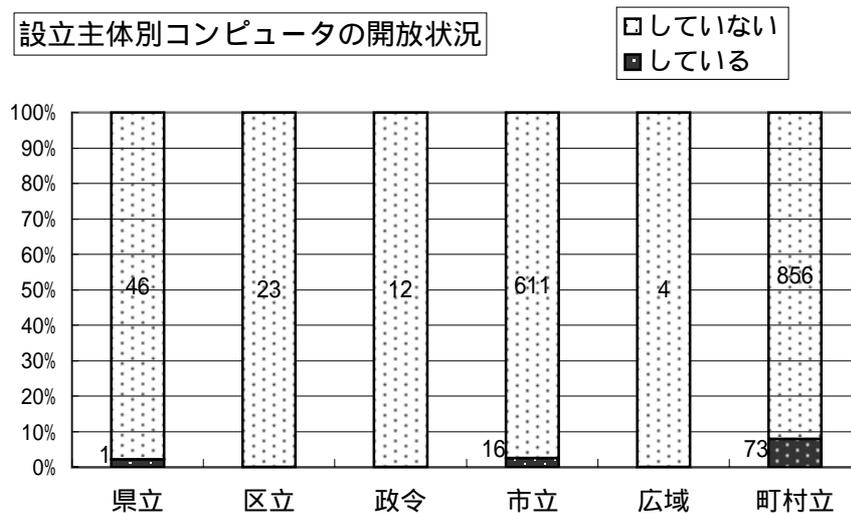
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
している	90	1	0	0	16	0	73
していない	1552	46	23	12	611	4	856
計	1642	47	23	12	627	4	929

記入なし	18	0	0	0	5	0	13
------	----	---	---	---	---	---	----

コンピュータの開放



設立主体別コンピュータの開放状況



(2) 情報リテラシー支援講座開催

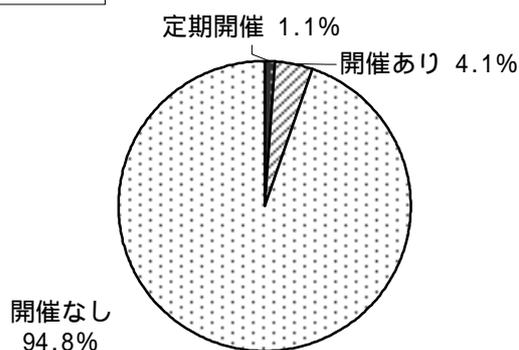
情報リテラシー支援講座を開催していますか（IT講習会を除く）

情報リテラシー支援講座は、「定期的で開催している」と「開催したことがある」を合わせると、記入のあった自治体の約5%で行われている。コンピュータの開放と同様、まだその数は少ない。

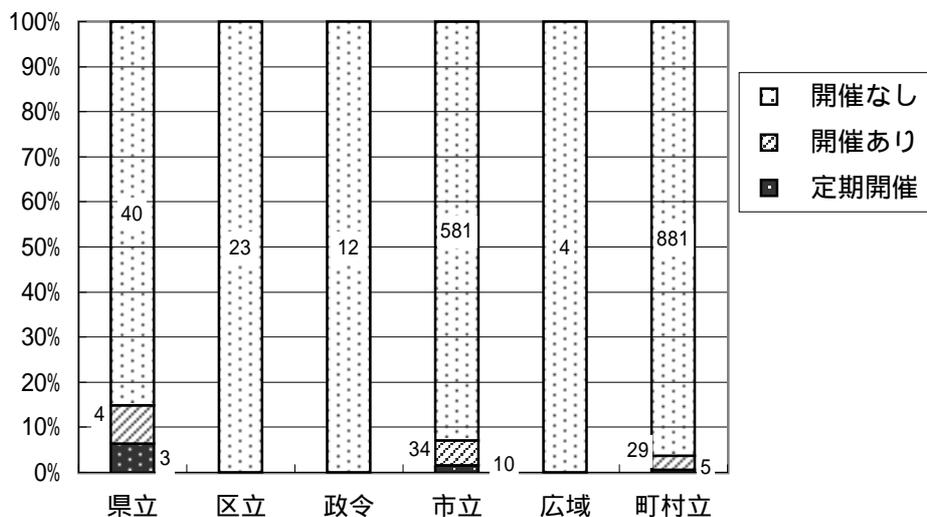
設立主体別に見ると、都道府県立と市立・町村立で行われているのに対し、特別区立と政令指定都市ではまったく行われていないことがわかる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
定期開催	18	3	0	0	10	0	5
開催あり	67	4	0	0	34	0	29
開催なし	1541	40	23	12	581	4	881
計	1626	47	23	12	625	4	915
記入なし	34	0	0	0	7	0	27

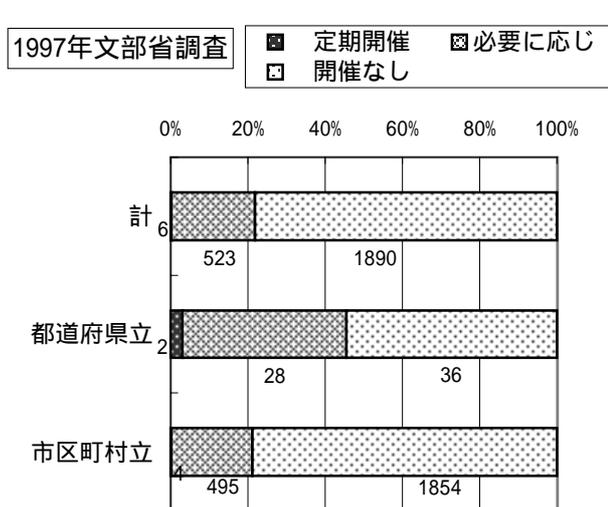
情報リテラシー支援講座の開催



設立主体別リテラシー支援講座の開催



1997年に文部省(当時)が行った調査(注参照)の中に、「利用者にコンピュータ目録や各種情報機器の利用に関してガイダンスを行っていたり、操作方法のわからない利用者に対して援助している」かを問う質問がある。これに対する回答は、次のとおりである。



	計	定期開催	必要に応じ	開催なし
計	2419	6	523	1890
都道府県立	66	2	28	36
市区町村立	2353	4	495	1854

*都道府県立図書館66館、市区町村立図書館2353館を対象とした調査

<ガイダンス/支援講座開催の割合>

	1997年/開催している	2001年/行っている
全体	21.9 (0.2)	5.2 (1.1)
都道府県立	45.5 (3.0)	14.9 (6.4)
市区町村立	21.2 (0.2)	4.5 (0.9)

単位：%
*()内は定期開催(内数)

「情報機器利用のガイダンスや操作援助を行っているか」という幅広い質問のため、本調査の「支援講座開催」(5.2%)より「開催している」の割合は高くなっている(21.9%)が、「定期的開催」という点では本調査の割合の方が増加しており(0.2%に対し1.1%)、この4年間で定期的に開催する自治体が増えていることがわかる。

この傾向は設立主体別にみても同様である。都道府県立では、1997年の3.0%に対し今回が6.4%、市区町村立では0.2%に対し0.9%(都道府県以外を合算した値)となっており、「定期的開催」が全体に占める割合はどちらでも増加している。

注：『新しいメディアにチャレンジ 公共図書館の情報サービス実践事例集』 文部省編著 第一法規出版 1998.9

上記資料の22-24ページに、「公共図書館の情報サービスに関する状況調査結果報告」が載っている。ここには、調査時期が明記されていないが別資料により1997年8月現在で行われた都道府県立、市町村立図書館の悉皆調査であることがわかる。(『1998年度公立図書館における電子出版物等の状況に関する報告書』 全国公共図書館協議会 1999.3 p13参照)

職員の研修等について

(1) 外部研修への派遣

図書館の情報化に関連して外部の研修に職員を派遣していますか

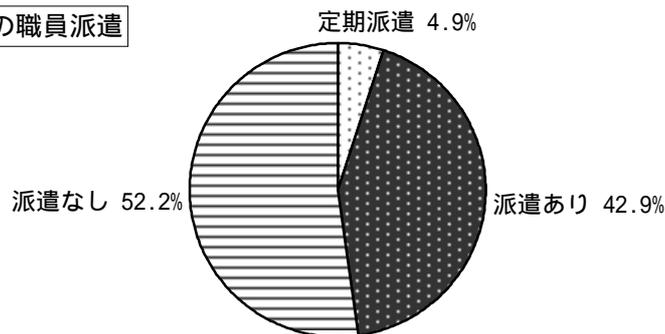
「定期的に派遣」と「派遣したことがある」(表では「派遣あり」)を合わせると、回答のあった自治体の半数近くが、外部の研修に職員を派遣している。しかし、定期的派遣はそのうちの10%程度に過ぎない。

設立主体別に見ると、定期的派遣は、都道府県立、市立、町村立で実施されている。一方、特別区立と政令指定都市では「派遣あり」の割合はそれぞれ約60%、約40%となっているが、定期的派遣は皆無である。

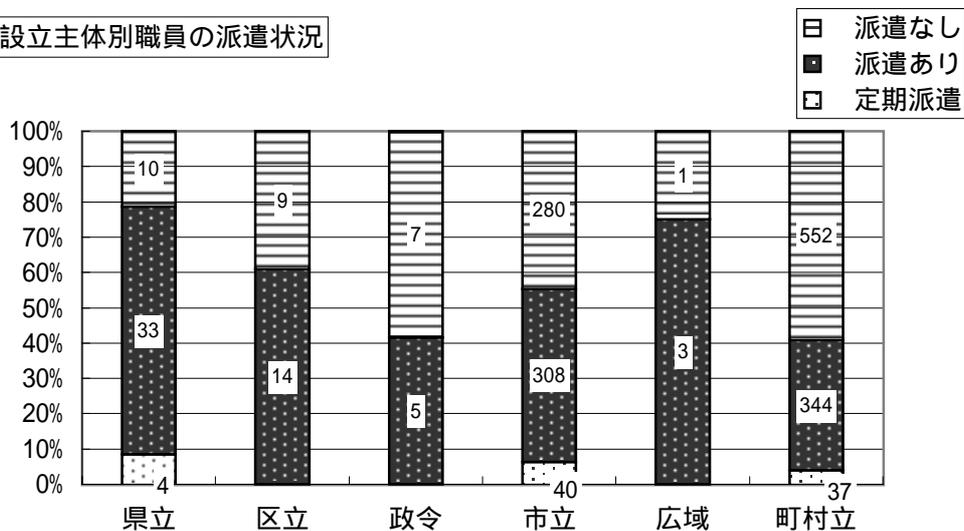
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
定期派遣	81	4	0	0	40	0	37
派遣あり	707	33	14	5	308	3	344
派遣なし	859	10	9	7	280	1	552
計	1647	47	23	12	628	4	933

記入なし	13	0	0	0	4	0	9
------	----	---	---	---	---	---	---

外部研修への職員派遣

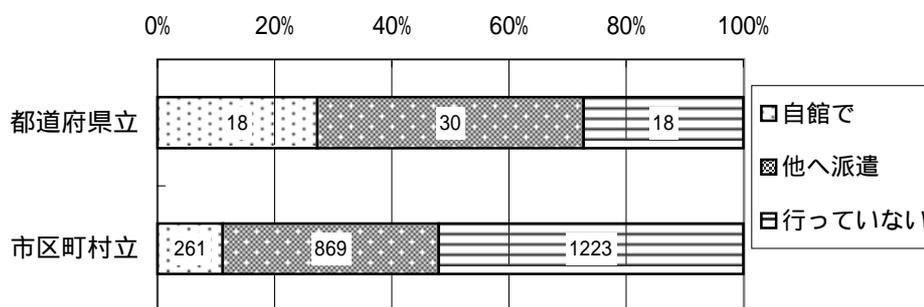
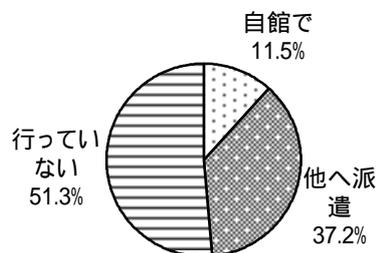


設立主体別職員の派遣状況



既出の1997年調査（55ページ参照）では、「コンピュータや情報化に関する内容の研修を図書館職員を対象に行っているか」という問いに対し、次のような回答状況になっている。

	計	都道府県立	市区町村立
自館で	279	18	261
他へ派遣	899	30	869
行っていない	1241	18	1223
計	2419	66	2353



1997年調査は、自治体に対してではなく個別の図書館に対して行われた調査であること、また回答肢が本調査の問 -1、問 -2を合わせたような形になっているため単純には比較できないが、外部への派遣が約37%となっており、今回の約48%と比較すると、4年間で派遣研修を行う図書館が少し増加してきたことがわかる。

(2) 図書館内部での情報化研修

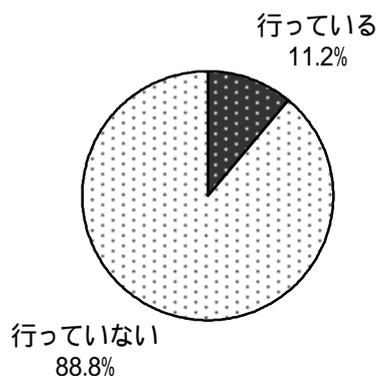
図書館内部で情報化に関する研修を行っていますか

図書館内部で研修を行っている自治体は記入のあった自治体の11.2%で、外部研修への派遣の47.8%(56ページ参照)に比べるとかなり少ない。

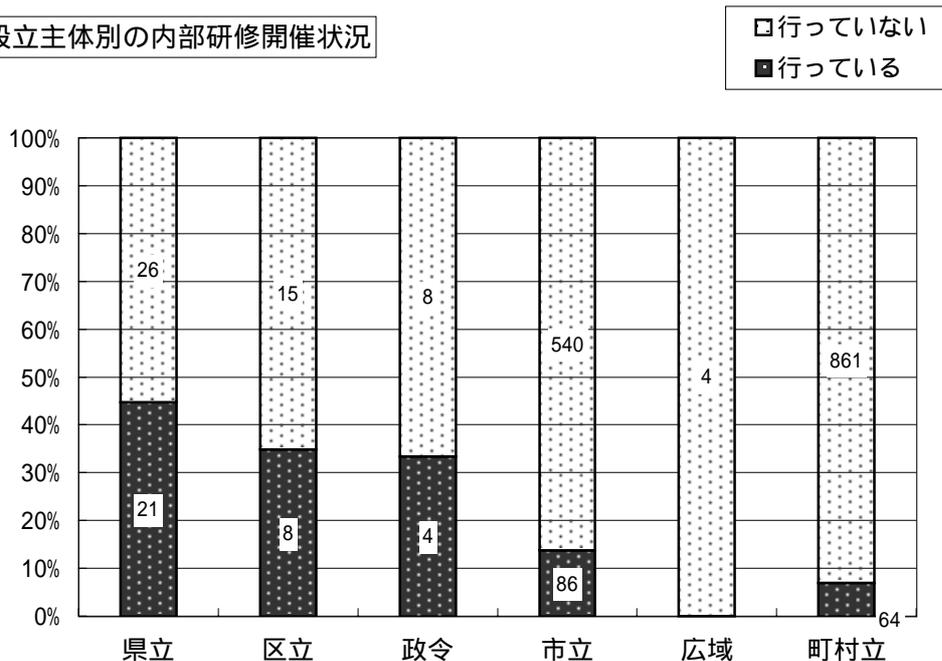
設立主体別に見ると、行っている割合が30%を超えているのは、都道府県立、特別区立、政令指定都市の3種である。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	183	21	8	4	86	0	64
行っていない	1455	26	15	8	540	4	862
計	1638	47	23	12	626	4	926
記入なし	22	0	0	0	6	0	16

図書館内部での情報化研修の開催



設立主体別の内部研修開催状況



この結果を再び1997年調査（55ページ参照）と比較すると、下の表のとおりになる。

< 研修を行っている割合 >

	1997年	今回
計	11.5%	11.2%
都道府県立	27.3%	44.7%
市区町村立	11.1%	11.5%

*各々回答総数に対する割合で比較

全体では1997年の「自館で行っている」11.5%に対し、今回調査では「(内部研修を)行っている」11.2%とほぼ横ばいである。

また設立主体別にみると、都道府県立では1997年が27.3%に対し、今回が44.7%と大幅に増加している。一方、市区町村立では1997年の11.1%に対し、今回も11.5%（都道府県以外の設置主体を合算した値）と、ほとんど増加していない。

(3) 情報化検討の中心職員

図書館の情報化を検討するにあたって中心となる情報化に詳しい職員がいますか

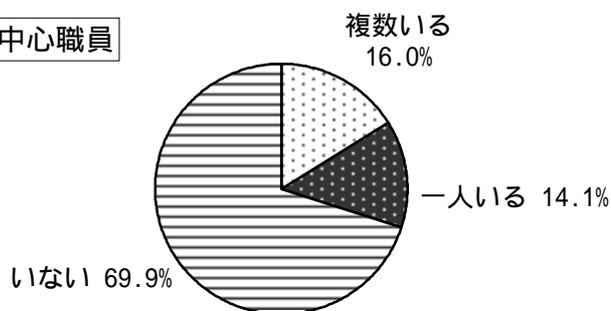
情報化検討の中心となる職員は、記入のあった自治体の約30%にいる。

設立主体別に見ると、都道府県立、特別区立、政令指定都市に集中している。これらの図書館では、「複数いる」が大きな割合を占めていることも特徴的である。

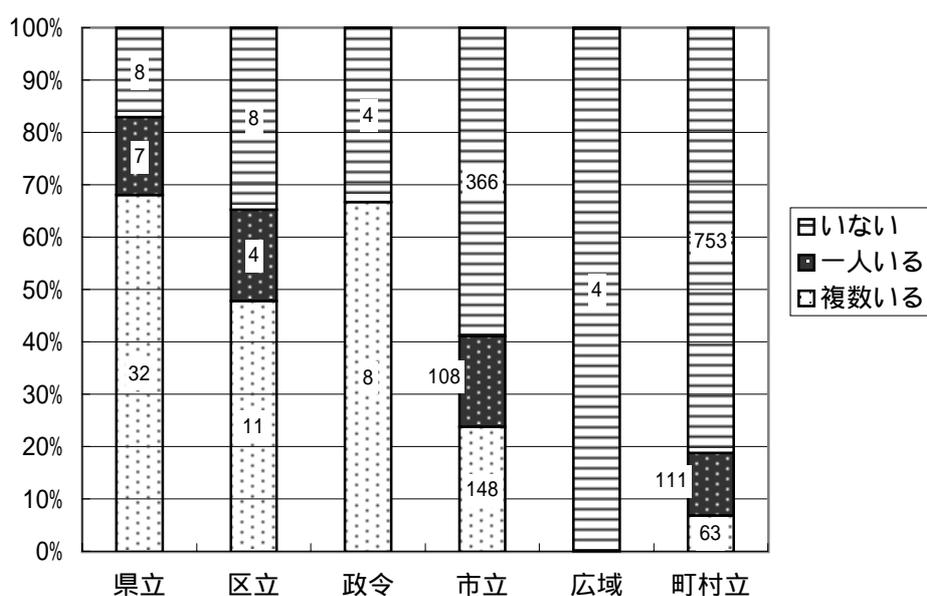
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
複数いる	262	32	11	8	148	0	63
一人いる	230	7	4	0	108	0	111
いない	1143	8	8	4	366	4	753
計	1635	47	23	12	622	4	927

記入なし	25	0	0	0	10	0	15
------	----	---	---	---	----	---	----

情報化検討の中心職員



設立主体別にみた検討中心職員の状況



情報化の推進に関して

(1) 推進原動力となる部署

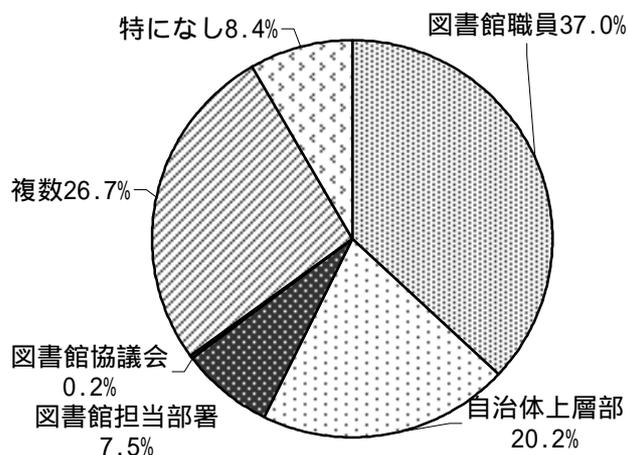
図書館情報化を主として推進している、または今後推進する原動力となるのは、どのような部署等ですか

ここでは、各自治体でどのような部署が図書館情報化推進の原動力となっているのか、あるいは原動力として想定されているのかを尋ねた。

回答の選択肢として 図書館内部の職員 自治体上層部の方針 自治体内の図書館担当部署の意向 図書館協議会、文庫の会など 上記の複数でとくにどれとも言い難い とくに推進母体がない の6つから1つ選んでもらった。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
図書館職員	605	29	8	7	285	1	275
自治体上層部	331	1	4	0	98	0	228
自治体図書館担当部署	122	4	1	0	35	1	81
図書館協議会等	3	0	0	0	1	0	2
上記複数	437	12	9	5	177	2	232
特になし	137	1	1	0	30	0	105
計	1635	47	23	12	626	4	923
記入なし	25	0	0	0	6	0	19

情報化の推進原動力となる部署

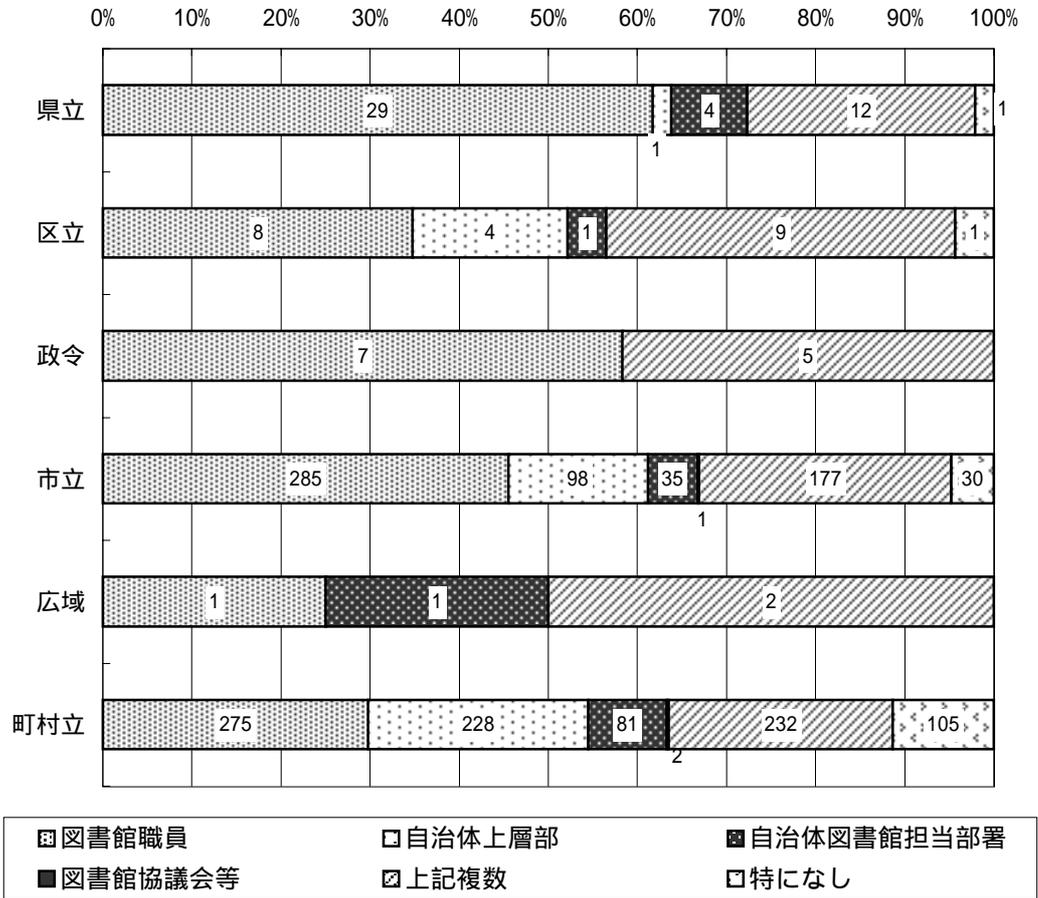


中心部署として、設立主体の別を問わず概ね の「図書館内部の職員」が第1位に挙げられているのが特徴的である。続いては、 の「上記の複数」の割合が多い。一方、 の「図書館協議会、文庫の会など」がほとんど選ばれていない。

設立主体別にみると、都道府県立、政令指定都市では圧倒的に「職員」であるのに対し、特別区立、町村立では職員と並んで「自治体上層部」が挙げられているのが特

微的である。 と を合算して上位の部署と考え、それと を比較した時、町村立では上位の部署（33.5%）が図書館職員（29.8%）を上回っている。

設立主体別にみた情報化推進部署



(2) 情報化の主要課題

図書館の情報化を進める上で主要な課題はどれですか(2つまで)

この質問では、各自治体で何が情報化を進める上の課題と考えられているかを尋ねた。回答選択肢は、1998年に文部省(当時)が行った調査(注参照)と等しくし、比較ができるようにした。

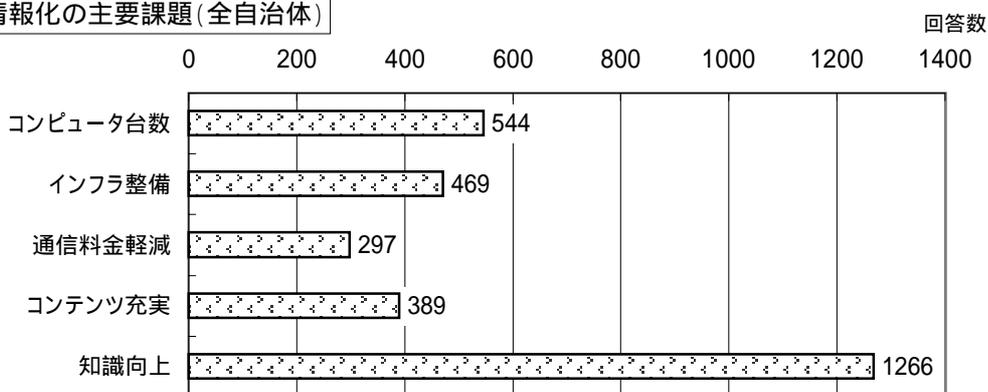
注：「図書館の情報化の必要性とその推進方策について 地域の情報化推進拠点として(報告)」生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会専門委員会 1998年10月)の資料として付されている「公立図書館の新しい情報サービスについて」を指す。この調査は、文部省が実施、1998年8月1日を調査時点とし、公立図書館(分館を含む)を対象に行った悉皆調査である。対象数は、都道府県立67、市(区)立1510(組合立4を含む)、町村立図書館846、計2423館、回答数は各々60、1179、612、計1851である。

選択肢は、コンピュータの設置台数の充実 通信回線の高速化等ネットワークのインフラ整備 通信料金負担の軽減 ネットワーク上のコンテンツの充実 図書館職員の知識・技術の向上 の5つとし、2つまで選べるようにした。(1998年調査では上記の5つのほかに その他 を設け、複数回答可としている)

下の表には、各回答を選択した自治体数を載せている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
コンピュータ台数	544	12	8	6	188	1	329
インフラ整備	469	17	11	4	188	1	248
通信料金軽減	297	5	2	4	114	1	171
コンテンツ充実	389	17	6	3	166	2	195
知識向上	1266	41	18	6	468	2	731
回答のあった自治体数	1616	47	23	12	619	4	911
記入なし	44	0	0	0	13	0	31

情報化の主要課題(全自治体)



設立主体の別を問わずいちばん多く選ばれたのは、の図書館職員の知識・技術の向上である。それ以外では、コンピュータ台数、インフラ整備というハード面が続いている。コンテンツの充実というソフト面が第2位に挙がっているのは、都道府県立だけである。

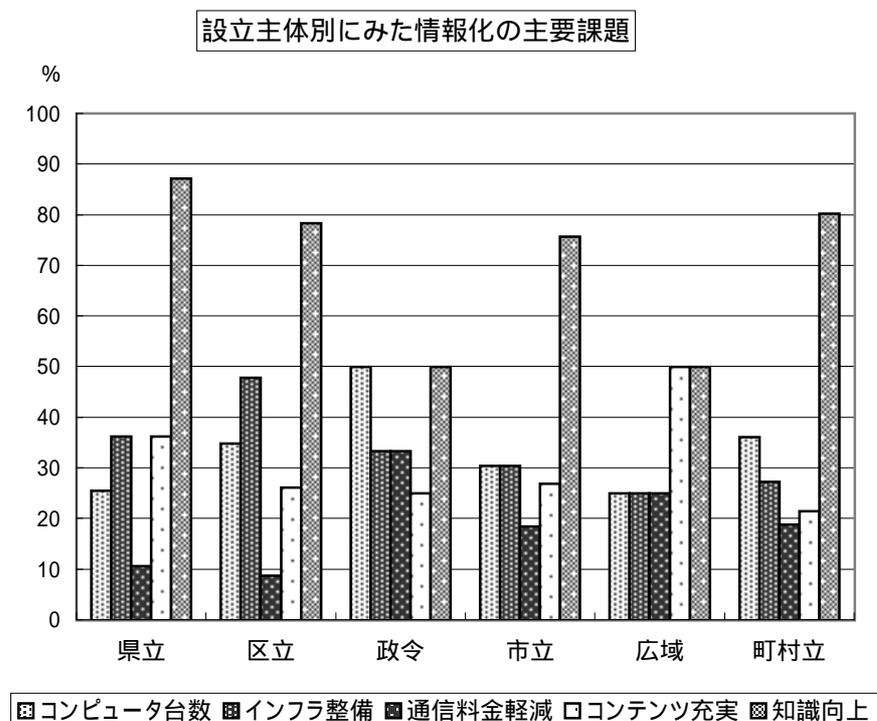
次に、選択肢ごとの記入数を記入のあった自治体数で割ることにより、設立主体別にどのくらいの割合で各課題を認識しているかを出したのが、次の表である。

(複数回答を認めているので合計は100%を超える)

設立主体別にみた各主要課題の占める割合(単位：%)

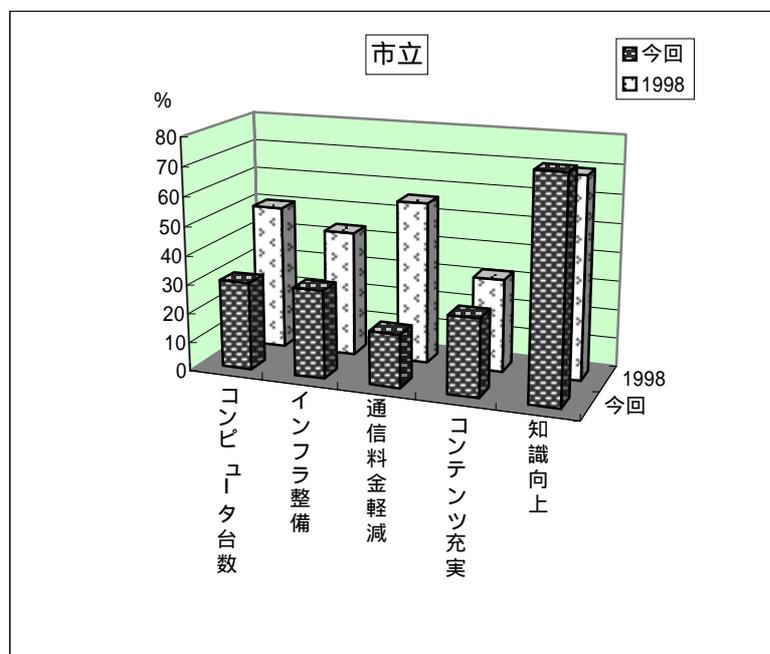
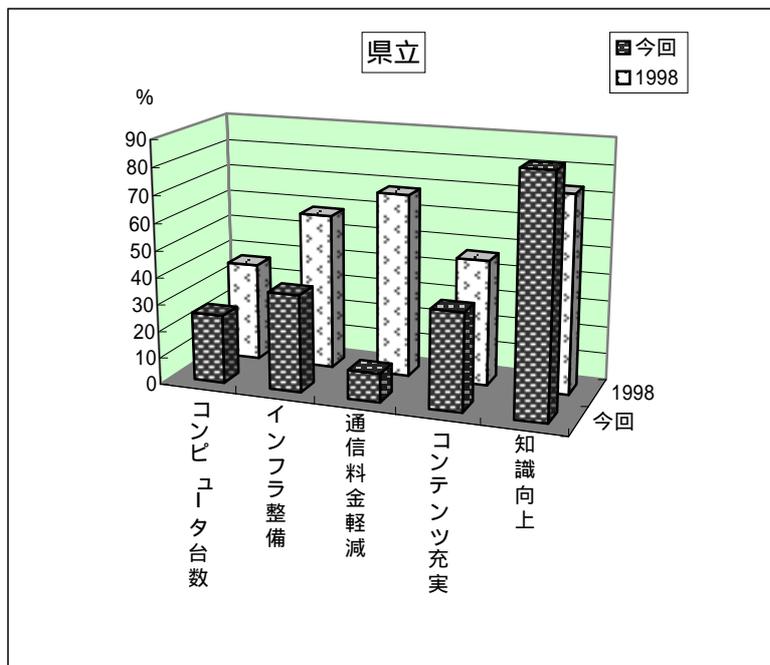
	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
コンピュータ台数	25.5	34.8	50.0	30.4	25.0	36.1
インフラ整備	36.2	47.8	33.3	30.4	25.0	27.2
通信料金軽減	10.6	8.7	33.3	18.4	25.0	18.8
コンテンツ充実	36.2	26.1	25.0	26.8	50.0	21.4
知識向上	87.2	78.3	50.0	75.6	50.0	80.2

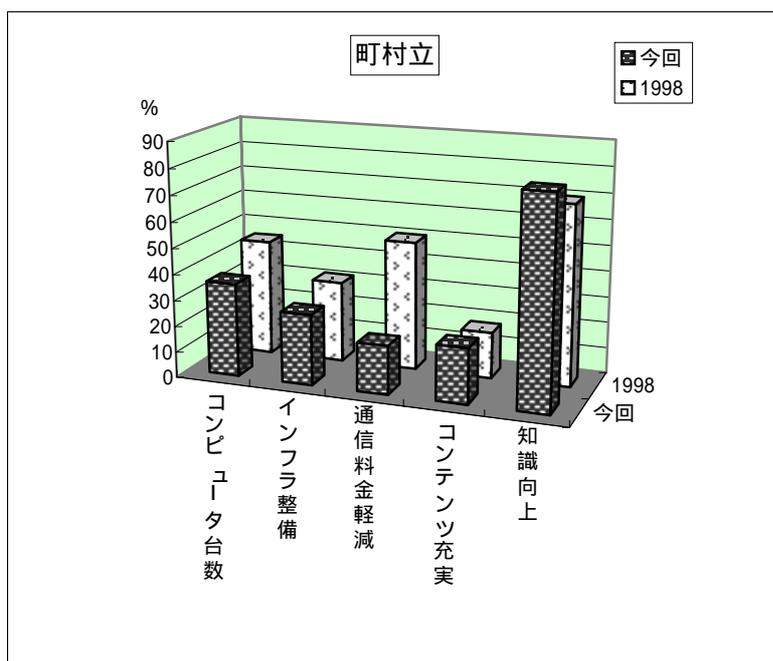
上記の表をグラフ化すると、次のようになる。設立主体ごとに課題の認識に違いのあることがみてとれる。たとえば、政令指定都市では「職員の知識・技術の向上」の割合が他の自治体に比べ小さい一方、他の自治体ではあまり大きくない「コンピュータの設置台数の充実」の割合が「知識」と同じになっている。



次に、冒頭に述べた1998年調査の結果と比較したのが、下の3つのグラフである。
 (1998年調査と比較可能にするため、今回調査の特別区立、政令指定都市、市立、
 広域の数値をまとめた)

1998年文部省調査との比較





設立主体の別を問わず、今回の方が「職員の知識・技術の向上」の割合が大きい。逆にそれ以外の課題は、町村立の「ネットワークのコンテンツの充実」を除きすべて今回の方が減っている。中でも「通信料金負担の軽減」が大きく減っている。

< 1998年調査を100とした今回調査の値 >

	県立	市立	町村立
コンピュータ台数	69.5	60.6	80.4
インフラ整備	62.1	69.9	86.6
通信料金軽減	15.5	32.9	37.6

これは、通信料金の急速な低廉化を反映したものと見える。『情報通信白書 平成13年度版』(総務庁編 ぎょうせい 2001.7)によると、通信料金は昭和60年の電気通信自由化以降、事業者間競争で一貫して低廉化傾向にあり、この傾向は今後も一層加速すると見られているのである。(同書201-202ページ参照)また、「コンピュータの設置台数の充実」については本報告の8-10ページ、「ネットワークのインフラ整備」については21ページを併せて見ていただくと、いずれもこの数年間で状況が進展していることがわかる。

このようにハード面の条件が整ってきた結果、改めて「図書館職員の知識・技術の向上」が重要であるという認識が高まったと解釈できそうである。

(3) IT講習会の実施

国の事業であるIT講習会を図書館で実施しましたか

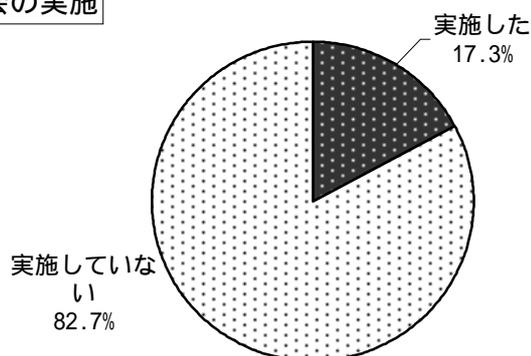
図書館は人の集まりやすい施設であり、国の計画（「情報通信技術（IT）講習推進特例交付金」）の中でも実施拠点のひとつとして想定されていた。

しかし回答をみると、IT講習会を実施した自治体は、記入のあった自治体の17.3%とそれほど多くなかったことがわかる。設立主体別にみると、都道府県立、政令指定都市では半数以上で行われている。それに続いているのは、特別区立である。一方、市立、町村立での実施は10~20%にとどまっている。第一線の、特に小規模な図書館は学習室や集会室を持たないことが多いため、実施にいたらなかったのではないかと推測される。

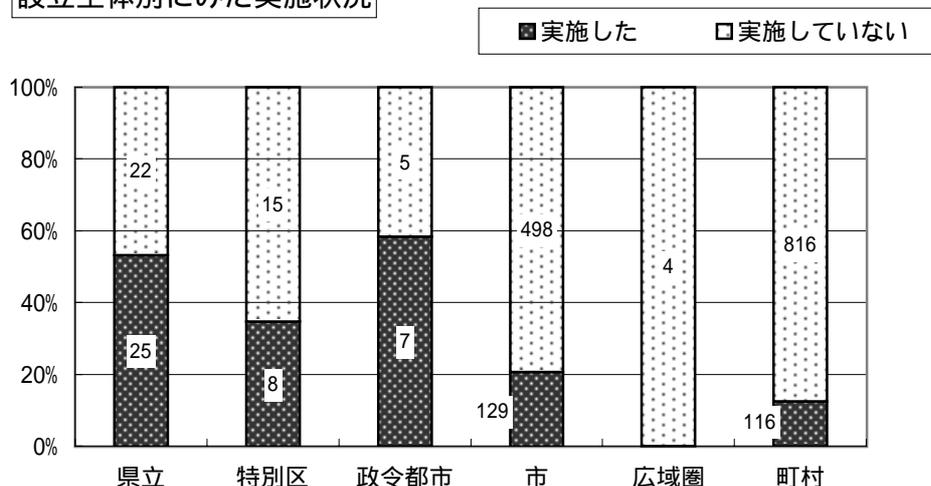
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
実施した	285	25	8	7	129	0	116
実施していない	1361	22	15	5	498	4	816
計	1646	47	23	12	627	4	933

記入なし	14	0	0	0	5	0	9
------	----	---	---	---	---	---	---

IT講習会の実施



設立主体別にみた実施状況



(4) 緊急雇用対策事業への参加

国の緊急雇用対策事業に図書館が参加しましたか

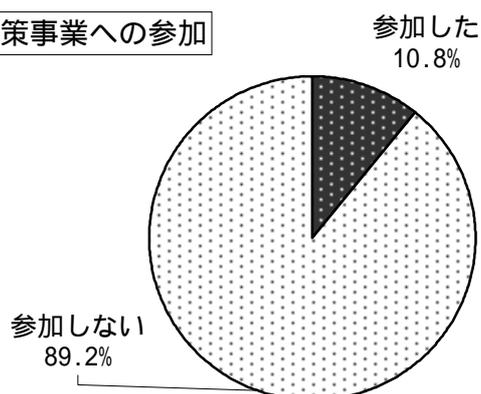
この質問では、国の緊急雇用対策事業のひとつである「緊急地域雇用特別交付金」を利用したかどうかを尋ねた。交付金の対象事業例のひとつとして「資料整理作業を民間企業にアウトソーシングする等による情報公開への迅速な対応等」とあるのを利用して、データ入力等をした自治体があったのではないかという予想に基づいた質問だったが、「参加した」と回答した自治体は、記入のあった自治体の10.8%にとどまった。

設立主体別にみると、都道府県立と政令指定都市が多く利用していることがわかる。

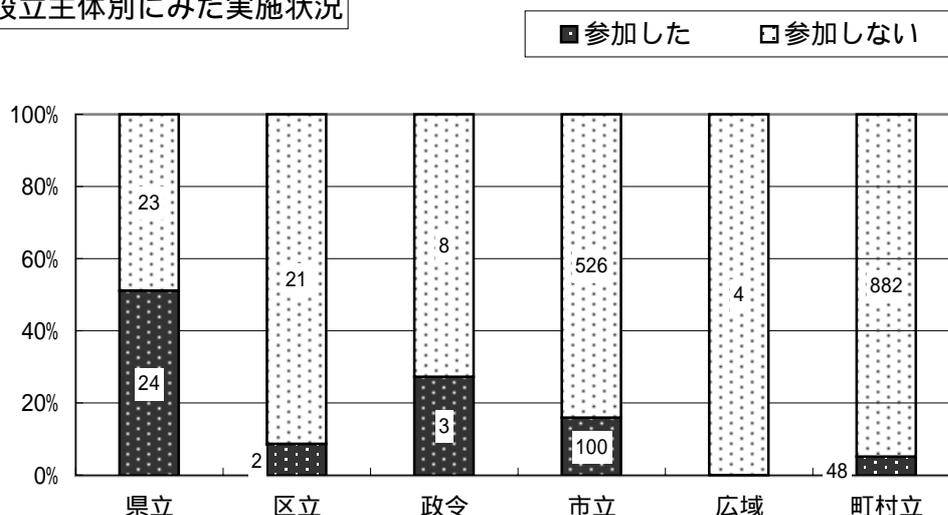
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
参加した	177	24	2	3	100	0	48
参加しない	1464	23	21	8	526	4	882
計	1641	47	23	11	626	4	930

記入なし	19	0	0	1	6	0	12
------	----	---	---	---	---	---	----

緊急雇用対策事業への参加



設立主体別にみた実施状況



(5) 他の公的機関との協力事業

複数の自治体の図書館や大学その他の公的機関と協力して企業とデータベースの使用契約するなどの事業を行っていますか

この問いでは、『2005年の図書館像』（文部省地域電子図書館構想検討協力者会議 2000.12）の中で示唆されている、「コンソーシアム」のような形（同書33ページ参照）を既実践している自治体があるかどうかを尋ねた。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	19	1	0	0	6	0	12
行っていない	1626	46	23	12	621	4	920
計	1645	47	23	12	627	4	932

記入なし	15	0	0	0	5	0	10
------	----	---	---	---	---	---	----

上の表のとおり、19自治体から「行っている」という回答があったが、補足調査の結果、これら回答自治体のすべてにおいて質問の趣旨が正しく伝わらなかったために、図書館間の協力関係（横断検索やデータの相互利用など）をもって「行っている」と回答していたことが判明した。

質問の表現が不十分であったことを、この場を借りてお詫びいたします。

結局、このような事業を行っている自治体はまだ存在しないということ、加えてこのような事業に対する認識もまだ十分浸透していないという状況が明らかになったと言えよう。

全国公共図書館協議会 電子図書館調査 平成13年度

電話番号などが空欄の場合や間違っている場合はご記入ください。

上の館名は中央館の名称ですが、以下の質問は、貴自治体立の全図書館分についてお答えください。

回答は、平成13年10月1日現在でお答えください。

肩付き数字の用語については、表書きに説明があります。ご参照ください。

図書館業務の機械化について

- (1) 図書館システム¹⁾(例えば、貸出、書誌、所蔵管理など)を使用していますか - (1)
 1 使用している 2 使用していない

図書館システムを使用している図書館にお尋ねします

- (2) システムの範囲 - (2)
 1 図書館システムの範囲は1館だけ 2 自治体内の複数の図書館で使用
 3 複数の自治体で共用するシステム

- (3) 自治体内で図書館システムの端末を図書館以外に配置している場合 1庁舎 2学校 3公民 - (3)
 (配置している場合は1を、していない場合は0を、
 各欄ごとに記入してください)
 1 自治体庁舎 2 学校 3 公民館等の社会教育施設

- (4) 図書館システム全体の端末数²⁾は? - (4)
 (3台であれば003の形でご記入ください)

- (5) システム全体のOPAC(利用者用検索)端末の台数は? - (5)
 (業務兼用は含みません。なしの場合は000をご記入ください)

全図書館にお尋ねします

- (6) 図書館システムに接続されていないパソコンの台数は? - (6)
 (3台であれば003、なしの場合は000をご記入ください)

- (7) 自動貸出装置³⁾を使用していますか(夜間など一時使用でもよい) - (7)
 1 全館で使用 2 一部の館で使用 3 使用していない

インターネット接続に関して

- (1) 図書館からインターネットに接続していますか - (1)
 1 接続している(単館の場合、および複数館で全館接続している場合)
 2 一部接続している(複数館のうち) 3 接続していない

以下、接続している図書館にお尋ねします

- (2) インターネットに接続できるパソコンは - (2)
 業務用台数(3台であれば003の形でご記入ください)
 利用者用台数(なしの場合は000をご記入ください)

- (3) 接続の方式⁴⁾は - (3)
 1 専用回線 2 xDSL 3 CATV 4 ISDN 5 モデム接続

- (4) 業務用でどのくらいインターネットを利用しますか - (4)
 1 よく利用する 2 たまに利用する 3 ほとんど利用しない

- (5) 業務上インターネットを利用するのはどのような場合ですか (ありは1、なしは0を各欄ごとにご記入ください)
- | | | | |
|-----|-----|-----|-----|
| 1収集 | 2整理 | 3レフ | 4相貸 |
|-----|-----|-----|-----|
- 1 収集業務 2 整理業務 3 レファレンス 4 相互貸借業務
- (6) 利用者が持ち込みパソコンをインターネットにつなぐことはできますか
- | | |
|-------------|--------------|
| 1 つなぐことができる | 2 つなぐことはできない |
|-------------|--------------|

次の(7)～(9)は利用者開放を行っている図書館にお尋ねします

- (7) 開放している場合、次のような有害情報へのアクセス制御を行っていますか (行っているは1、行っていないは0を、各欄ごとにご記入ください)
- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| 1 ホワイトリスト方式 ⁵⁾ (推奨サイトのみアクセス可)で制御 | 1ホワ | 2フィ | 3カウ | 4規約 |
| 2 ソフトウェアによるフィルタリング ⁶⁾ を行っている | | | | |
| 3 カウンター前に設置するなど抑制 | | | | |
| 4 利用規約等で制限 | | | | |
- (8) 課金をしていますか
- | | |
|--------|---------|
| 1 している | 2 していない |
|--------|---------|
- (9) 利用者はプリントアウトできますか(枚数制限などあってもよい)
- | | | |
|-------|------------------|--------|
| 1 できる | 2 一部のサイトのもののみできる | 3 できない |
|-------|------------------|--------|

ホームページ⁷⁾の開設について

- (1) ホームページを開設していますか
- | | | |
|----------|---------------|-----------|
| 1 開設している | 2 開設していないが計画中 | 3 開設していない |
|----------|---------------|-----------|

以下、ホームページをすでに開設している図書館にお尋ねします

- (2) ホームページの改訂頻度はどのくらいですか (OPACを開放している場合、OPACの改訂頻度は考慮しません)
- | | | | | |
|------------------|------|-------|------|------|
| 1 毎週(もしくはもっと頻繁に) | 2 毎月 | 3 三ヶ月 | 4 半年 | 5 毎年 |
| 6 ほとんど改訂していない | | | | |
- (3) 上記の改訂作業(ホームページの最初の作成ではありません)は誰が行いますか
- | | | | |
|--------------|-------------------|------------------------------|---------------|
| 1 図書館職員のみで行う | 2 図書館職員とボランティアで行う | 3 自治体職員が参加して行う(委託業者などは参加しない) | 4 委託業者などが参加する |
|--------------|-------------------|------------------------------|---------------|

- (4) ホームページに以下の項目を掲載していますか (ありは1、なしは0を、各欄ごとにご記入ください)
- | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------|-------|-------------|----------------------|--------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|
| 1 利用案内 | 2 館報(たより) | 3 掲示板 | 4 事業報告、統計など | 5 リンク集 ⁸⁾ | 6 所蔵目録(蔵書検索) | 7 横断検索 ⁹⁾ など総合目録 | 8 その他の書誌索引類(雑誌目録など) | 9 利用者自身が予約を付けられる機能 | 10 利用者自身による借受状態確認機能 | 11 レファレンス記録(データベース含む) |
|--------|-----------|-------|-------------|----------------------|--------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|

- (5) メール・アドレスを公開していますか
- | | |
|----------|-----------|
| 1 公開している | 2 公開していない |
|----------|-----------|

- (6) メールをどのような業務に利用していますか(利用しているは1、利用していないは0を、各欄ごとにご記入ください)
- | | | | | |
|---------------|---------------------------|-----------|-------------|--------------|
| 1 レファレンス受付・回答 | 2 予約購入希望受付 ¹⁰⁾ | 3 返却遅れの督促 | 4 メールマガジン提供 | 5 メーリングリスト主催 |
|---------------|---------------------------|-----------|-------------|--------------|

- (7) 携帯電話から下記のアクセスができますか (できるは1、できないは0を、各欄ごとにご記入ください)
- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| 1 ホームページの閲覧 | 2 所蔵状況の検索 | 3 利用者からの予約 |
|-------------|-----------|------------|

総合目録について

- (1) 以下のような蔵書の総合目録に参加(データを提供する、データ提供を受ける)していますか
(目録の形態はISBN総合目録でもよいし、印刷媒体でもよいが、横断検索は含みません。
参加しているは1、参加していないは0を、各欄ごとにご記入ください)

- 1 国会図書館の総合目録(旧IPA)
2 国立情報学研究所(旧学情[NACSIS])の総合目録
3 県域の総合目録 4 地域の総合目録

1国会	2学情	3県域	4地域
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- (1)

上記(1)の質問で、4 地域の総合目録に参加と答えた図書館にお尋ねします

- (2) どのような機関が総合目録に参加していますか
(参加しているは1、参加していないは0を
各欄ごとにご記入ください)

1学校	2大学	3他自	4博物	5行政
<input type="checkbox"/>				

- (2)

- 1 自治体内の学校など 2 大学など 3 他自治体の図書館など
4 博物館、美術館、資料館、文書館など 5 行政情報センター、議会図書館など

電子資料⁽¹⁾の利用について

- (1) 商用オンライン検索システムを使用していますか
1 使用している 2 使用していない

<input type="checkbox"/>

- (1)

使用していると答えた図書館にお尋ねします

- (2) 回答欄の商用オンライン検索システムごとに、
1 業務で使用できる
2 利用者が使用できる
3 利用者からの使用料金徴収(課金)
4 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
5 印刷物に対する料金徴収
について、あり・なしをお答えください。
(ある場合は1を、ない場合は0を各欄ごとにご記入ください)

	1業務	2利用	3課金	4印刷	5料金
日経 テレコン	<input type="checkbox"/>				
朝日DNA	<input type="checkbox"/>				
日外WEB	<input type="checkbox"/>				
G-Search	<input type="checkbox"/>				
J0IS	<input type="checkbox"/>				

- (2)

- (3) CD-ROM等の電子資料を収集していますか
1 収集している 2 収集していない

<input type="checkbox"/>

- (3)

収集していると答えた図書館にお尋ねします

- (4) 回答欄のCD-ROMごとに、
1 LANを經由⁽²⁾して使用できる形態をとる
2 利用者が使用できる
3 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
4 印刷物に対する料金徴収
について、あり・なしをお答えください。
(ある場合は1を、ない場合は0を各欄ごとにご記入ください)

	1LAN	2利用	3印刷	4料金
国立国会図書館 雑誌記事索引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大宅文庫 雑誌記事索引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
J-BISC	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国立国会図書館 逐次刊行物目録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新聞記事索引類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
会社年鑑・名鑑類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- (4)

資料の電子化⁽³⁾について

- (1) 所蔵資料の電子化を行っていますか
1 行っている 2 行っていないが計画がある 3 行っていない

<input type="checkbox"/>

- (1)

(2) どのような資料を電子化していますか

(しているは1、していないは0を各欄ごとにお答えください)

- 1 古文書など著作権のない資料 2 著作権処理した資料
3 貴自治体の行政資料 4 図書館でのオリジナル作成資料

1古文	2著作権	3行政	4作成
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- (2)

(3) 行政資料(貴自治体出版物)で電子化されているもの(ホームページに掲載しているものを含む)の収集を行っていますか

- 1 行っている 2 行っていない

- (3)

(4) 自治体作成以外の地域情報(電子的形態のもの)¹⁴⁾の収集を行っていますか

- 1 許諾を得て収集しているし、リンク集も作成している
2 許諾を得て収集しているのみ 3 リンク集を作成しているのみ
4 収集していない

- (4)

(5) (1)～(4)の電子資料をインターネットに公開していますか

- 1 検索システムを付加して公開している 2 公開している
3 公開していないが館内では見られる 4 公開していない

- (5)

利用者への支援について

(1) ワープロ、表計算、教育用アプリケーションなどの使用・習得のためのコンピュータを開放していますか

- 1 開放している 2 開放していない

- (1)

(2) 情報リテラシー支援講座¹⁵⁾を開催していますか((3)のIT講習会を除く)

- 1 定期的を開催している 2 開催したことがある 3 開催したことがない

- (2)

職員の研修等について

(1) 図書館の情報化に関連して外部の研修に職員を派遣していますか

- 1 定期的派遣している 2 派遣したことがある 3 派遣したことはない

- (1)

(2) 図書館内部で情報化に関する研修を行っていますか

- 1 行っている 2 行っていない

- (2)

(3) 図書館の情報化を検討するにあたって中心となる情報化に詳しい職員がいますか

- 1 複数いる 2 一人いる 3 いない

- (3)

情報化の推進に関して

(1) 貴自治体の図書館情報化を主として推進している、または今後推進する原動力となるのは、以下のどのような部署等でしょうか

- 1 図書館内部の職員 2 自治体上層部の方針
3 自治体内の図書館担当部署の意向 4 図書館協議会、文庫の会など
5 上記の複数でとくにどれとも言い難い 6 とくに推進母体がない

- (1)

(2) 図書館の情報化を進める上で主要な課題は以下のどれですか(最大2つまで)

- 1 コンピュータの設置台数の充実
2 通信回線の高速化等ネットワークのインフラ整備 3 通信料金負担の軽減
4 ネットワーク上のコンテンツの充実 5 図書館職員の知識・技術の向上

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

- (2)

(3) 国の事業であるIT講習会¹⁶⁾を図書館で実施しましたか(年度末までの予定含む)

- 1 実施した 2 実施していない

- (3)

(4) 国の緊急雇用対策事業¹⁷⁾に図書館が参加しましたか(年度末までの予定含む)

- 1 参加した 2 参加していない

- (4)

(5) 複数の自治体の図書館や大学その他の公的機関と協力して企業とデータベースの使用契約するなどの事業を行っていますか

- 1 行っている 2 行っていない

- (5)

「全国公共図書館協議会 電子図書館調査 平成13年度」 調査票説明

平成13年10月1日
全国公共図書館協議会事務局

< 調査及び調査項目についての説明 >

- 1) この調査は自治体単位で行います。中央館に調査票をお送りしますが、自治体内の全図書館について回答するのにふさわしい部署が別にある場合は、そちらに回送の上、ご回答いただければ幸いです。
- 2) 調査票の記入は平成13年10月1日現在で行ってください。予定については (1)を除いて記入の対象としません。
- 3) 回答はすべて、選択肢の番号あるいは質問の指示にしたがって、数字で御記入ください。
- 4) 回答について不明な点など問い合わせたい場合は、全国調整委員会委員(別紙名簿)、又はこの説明文の最後にある問い合わせ先にご連絡ください。

< 用語についての説明 >

- 1) 図書館システム[- (1)]
図書館業務処理専用システムのことです。貸出返却、資料検索、予約管理、利用者管理、資料管理、発注受入、統計などの処理を含んだシステムを指します。前記のうち一部の機能のみ使用している場合も「1.使用している」とお答えください。
- 2) 端末台数、パソコン台数[- (4) ~ (6)]
図書館システムの端末台数という場合は上記の図書館業務処理専用システムのホスト(サーバ)に接続されている端末の台数をお答えください。その端末の実際の用途(インターネットに使用しているなど)は無関係です。(6)のパソコン台数は図書館システムの端末として接続されていないパソコンの台数です。図書館システムに接続されていないパソコン同士でLAN接続している場合も含めます。
- 3) 自動貸出装置[- (7)]
利用者が自分で貸出手続をする装置です。多くの場合、無断持ち出しを防ぐ装置と連動しています。
- 4) 接続の方式[- (3)]
専用回線...通信事業者から通信回線を独占的に借りて専用を使う接続方式。
xDSL...従来の電話線を利用して高速通信を行う接続方式。(ADSL, HDSL, VDSLなど)
CATV...ケーブルテレビの同軸ケーブルを利用して行う接続方式。
ISDN...NTTの提供するINSという名称のデジタル通信を利用する接続方式。
モデム接続...従来の電話線をそのまま利用するアナログ通信接続方式。
- 5) ホワイトリスト方式[- (7)-1]
利用者に行ってほしくないサイトを登録するブラックリスト方式(この場合は列挙はきりがないので、そのサイトで使用されている語などでチェックするフィルタリング方式が使われる)に対して、推奨するサイトを登録しておき、そこにのみアクセスできるようにするインターネット・アクセスの制御方式です。
- 6) フィルタリング[- (7)-2]
インターネット上の有害情報を何らかの基準で選択して利用者がみられないようにすることをいいます。

- 7) ホームページ[]
自治体のホームページの一部であってもよいが、図書館として独立したページをもつものとし、自治体のページの中で施設の一部としてあげられているようなものや地域の図書館のうちの1館としての紹介などは含みません。
- 8) リンク集[-(4)-5]
推奨するサイトを分類したり解説を加えたりして案内するホームページ上のリストです。
- 9) 横断検索[-(4)-7]
複数の図書館の蔵書を、それぞれがインターネット上に公開している所蔵情報をまとめて1回で検索することができる機能のことです。
- 10) 予約購入希望受付[-(6)-2]
-(4)-9のように貸出システムがインターネットを経由して利用者からの予約を設定できる場合は除きます。職員がメールを見て処理をすることを想定しています。
- 11) 電子資料[]
書誌情報だけでなく資料の内容自体が電子化されている資料です。オンライン系資料とパッケージ系資料に分かれます。オンライン系は現在ではインターネット経由のものがほとんどで、パッケージ系もCD-ROMがほとんどですが、DVD-ROMや電子ブックなどもあります。
- 12) LANを経由[-(4)-1]
CD-ROMサーバにセットされたCD-ROMを構内ネットワーク経由で複数の端末からアクセスできるようにする方式です。複数のCD-ROMを管理できるドライブを使用しているもLANに接続されていない単体のパソコンにのみ接続されている場合は含みません。
- 13) 資料の電子化[]
紙資料やマイクロフィルムなどを電子形態に変換することです。
- 14) 地域情報(電子形態のもの)[-(4)]
現在ではホームページで提供されている地域に関する記述が中心ですが、その他に地域に内容を限定したCD-ROMなどが刊行されている場合も考えられます。
- 15) 情報リテラシー支援講座[-(2)]
コンピュータやインターネット、または貴図書館の検索システムについて、図書館利用者を集めて行う講習会などを想定しています。
- 16) IT講習会[-(3)]
平成12年10月に政府が策定した「日本新生のための新発展政策」の中で、IT基礎技能の早急な普及を図るために、地方公共団体が自主的に行う講習会に対して国が「情報通信技術(IT)講習推進特例交付金」を交付することが決まりました。これを受けて各自治体で実施されているのが「IT講習会」と呼ばれるものです。交付金の説明の中で、図書館が講習場所の一つとして挙げられています。
- 17) 緊急雇用対策事業[-(4)]
平成11年6月に策定された国の雇用活性化のための対策です。その中で、各地方公共団体が雇用就業機会創出を図ることを支援する目的の「緊急地域雇用特別交付金」が創設されました。対象事業例の一つとして「資料整理作業を民間企業にアウトソーシングする等による情報公開への迅速な対応等」の一項があることから、図書館等でも利用されています。

この調査について、全国調整委員会委員の他に、以下でも問い合わせを受けています。

全国公共図書館協議会 事務局(東京都立中央図書館管理部企画協力課内) 長江 慧
電話 03-3442-8451内線2214 E-mail dlchosa@library.metro.tokyo.jp

全国調整委員会委員名簿

2001年度(平成13年度)

地区名	所属図書館	職・氏名	
北日本	宮城県図書館	資料奉仕部長	遠藤 幸生
関東	千葉県立中央図書館	副館長	長柄 弘道
	神奈川県立図書館	調査部長	池田 政弘
東海・北陸	岐阜県図書館	副館長	松尾 弘之助
近畿	大阪府立中央図書館	参事兼企画協力課長	三谷 久子
中国	島根県立図書館	資料課長	山野邊 強
四国	高知県立図書館	資料課長	森澤 由津子
九州	大分県立図書館	参事兼企画協力課長	山内 美德
事務局	全国公共図書館協議会 東京都立中央図書館内	事務局長	中村 憲司
		事務局次長	高島 勝夫
		事務局担当	長江 慧

編集委員会委員名簿

所属	氏名	所属	氏名
東京都立中央図書館	高島 勝夫	東京都立中央図書館	田代 尚子
同	長江 慧	同	鈴木 紫乃
同	吉田 直樹	日本図書館協会	磯部 ゆき江
同	白石 英理子		

2001年度 公立図書館における電子図書館の
サービスと課題に関する実態調査報告書

発行日 2002年3月20日

編集発行 全国公共図書館協議会

〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13
東京都立中央図書館内
